平成３１年度予算の概要

水球

軟式野球

相撲

高等学校野球（軟式）
特別競技

第74回国民体育大会（いきいき茨城ゆめ国体）

土浦市

目　　次

平成３１年度予算の概要 …… 1

平成３１年度主要事業

第２款　総　　務　　費 …… 19
第３款　民　　生　　費 …… 29
第４款　衛　　生　　費 …… 35
第５款　農林水産業費 …… 39
第６款　商　　工　　費 …… 41
第７款　土　　木　　費 …… 44
第８款　消　　防　　費 …… 56
第９款　教　　育　　費 …… 57

介護保険特別会計 …… 71
下水道事業特別会計 …… 73
水道事業会計 …… 75

第８次土浦市総合計画体系別主要事業一覧表 …… 76

１．予算編成の基本方針

国においては，平成31年度予算編成の基本的考え方として，「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるとする一方，財政の厳しい状況を踏まえ，引き続き，歳出全般にわたり，聖域なき徹底した見直しを推進し，地方においても，国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしています。

本市においては，これまで市営斎場整備や新消防庁舎，新図書館・美術品展示室整備などの合併特例債事業をはじめ，新庁舎整備や川口運動公園野球場整備，新治学園義務教育学校整備など，一連の大規模な基幹事業に集中的に取り組んできました。平成31年度予算編成に当たっては，将来にわたり多額の財源不足が見込まれる厳しい財政状況の中，より一層の「選択と集中」により，大胆なスクラップを念頭に置いた，事務事業見直しの徹底を継続させる一方で，市民会館耐震化及び大規模改造事業や学校給食センター再整備事業など，未来への投資に重点化した財源配分など，メリハリを効かせた予算を編成しました。

２．予算の規模等

（単位：千円，％）

区　　分	**平成３１年度**	平成３０年度	増減	増減率
一　般　会　計	**53,020,000**	51,080,000	1,940,000	3.8
特　別　会　計	**38,840,000**	39,880,000	▲ 1,040,000	▲ 2.6
合　　計	**91,860,000**	90,960,000	900,000	1.0

（参考）予算の伸び率の推移　　（単位：％）

区　　分	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
土浦市一般会計	7.2	9.3	3.5	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 5.1	3.8
地方財政計画	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	2.7
国一般会計	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8

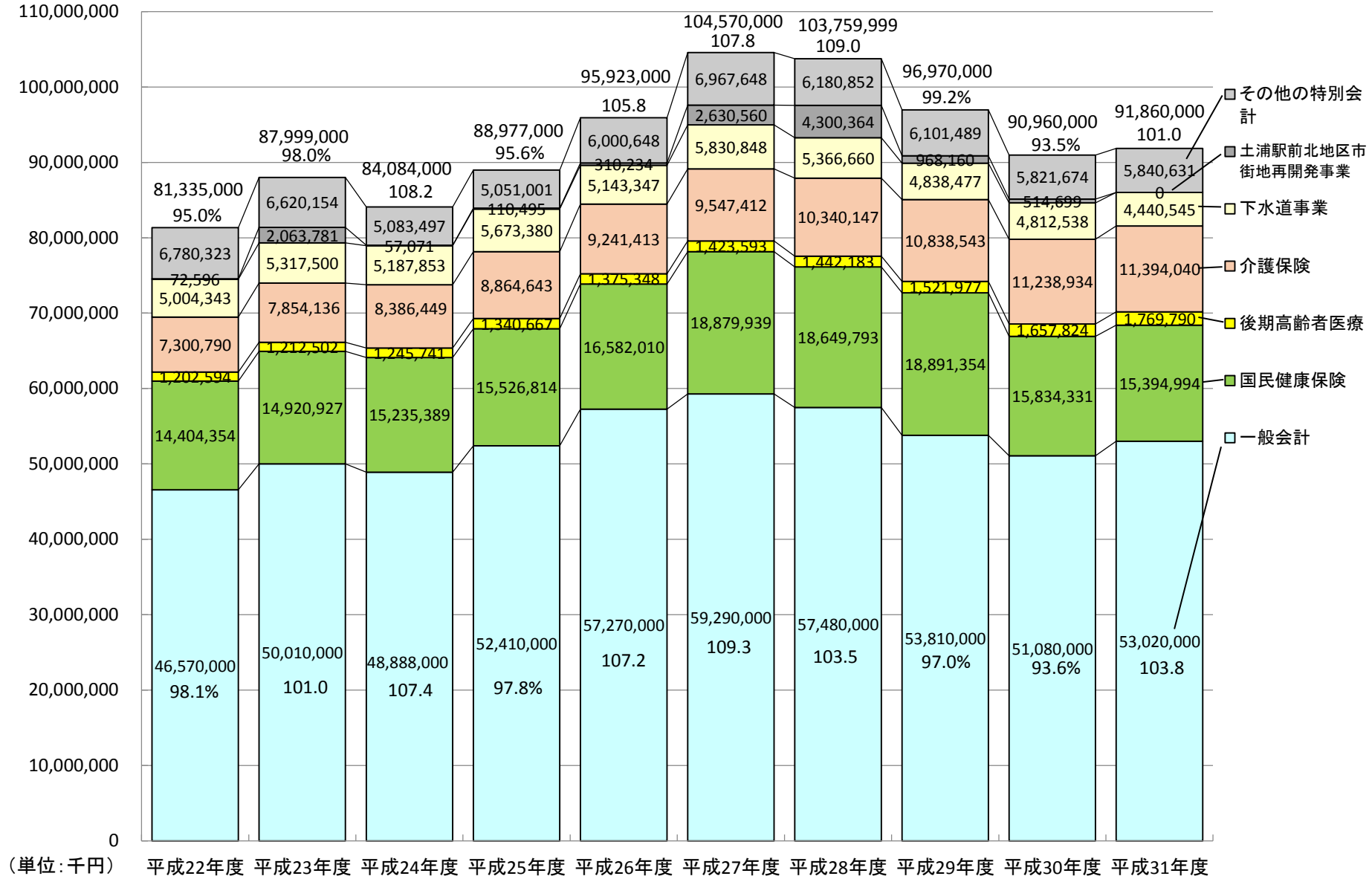
※平成31年度地方財政計画伸び率は，平成30年12月21日「平成31年度地方財政対策」による。
※平成31年度国一般会計伸び率は，平成31年度予算政府案（臨時・特別の措置含む。）による。

３．各会計別予算総括

（単位：千円，％）

会計別		平成３１年度 予算額	構成比	平成３０年度 予算額	構成比	比較 増減額	伸率
一般会計		53,020,000	57.7	51,080,000	56.2	1,940,000	3.8
特別会計	公共用地先行取得事業	575,970	0.6	622,756	0.7	▲ 46,786	▲ 7.5
	駐車場事業	141,964	0.2	166,604	0.2	▲ 24,640	▲ 14.8
	国民健康保険	15,394,994	16.8	15,834,331	17.4	▲ 439,337	▲ 2.8
	後期高齢者医療	1,769,790	1.9	1,657,824	1.8	111,966	6.8
	介護保険	11,394,040	12.4	11,238,934	12.3	155,106	1.4
	下水道事業	4,440,545	4.8	4,812,538	5.3	▲ 371,993	▲ 7.7
	農業集落排水事業	120,862	0.1	138,391	0.1	▲ 17,529	▲ 12.7
	水道事業	5,001,835	5.5	4,893,923	5.4	107,912	2.2
	×土浦駅前北地区市街地再開発事業	－	－	514,699	0.6	▲ 514,699	皆減
	特別会計計	38,840,000	42.3	39,880,000	43.8	▲ 1,040,000	▲ 2.6
合計		91,860,000	100.0	90,960,000	100.0	900,000	1.0

４．予算規模の推移（会計別）



５．平成３１年度　土浦市予算の特徴

【総　括】

平成31年度土浦市歳入歳出予算は91,860,000千円で，対前年度比　900,000千円　1.0%の増となりました。
（一般会計：53,020,000千円　対前年度比　1,940,000千円　3.8%の増）
（特別会計：38,840,000千円　対前年度比　1,040,000千円　2.6%の減）

【歳　入】

○ 市税は，景気回復の影響等により法人市民税，個人市民税が増，軽自動車税は，台数の伸びや税制改正により増，たばこ税は，税率改正により増となったことにより，対前年度比　319,568千円，1.4%の増となりました。

○ 地方交付税は，合併算定替の段階的縮減（▲70%）の影響等により普通交付税が減となり，清掃センター基幹的設備改良事業の完了による市負担分に対する震災復興特別交付税の減等により，対前年度比　540,570千円，13.7%の減となりました。

○ 国庫支出金は，清掃センター基幹的設備改良事業の完了，神立駅自由通路・橋上化整備事業の完了により減となりましたが，私立保育園整備事業の増による国庫交付金の増，プレミアム付商品券事業の増による国庫補助金の増により，対前年度比　199,615千円，2.6%の増となりました。

○ 繰入金については，学校給食センター再整備事業，市民会館耐震化及び大規模改造事業の進捗等による財源不足を補填するために，財政調整基金繰入金・市債管理基金繰入金が増となったことにより，対前年度比　88,151千円，9.6%の増となりました。

○ 市債は，ごみ焼却施設整備事業費債が事業完了により減となりましたが，学校給食センター再整備事業費債，市民会館耐震化及び大規模改造事業費債等が事業進捗により増となったことにより，対前年度比　980,104千円，17.1%の増となりました。

【歳　出】

ハード面においては，継続的に進めている学校給食センター再整備事業，市民会館耐震化及び大規模改造事業，汚泥再生処理センター整備事業など過去に整備した大規模な施設の本格的な更新を図ります。

ソフト面においては，就学前教育などの教育環境の充実，子育て支援，少子高齢化に対応した医療・福祉の充実など，住みやすいまちづくりのための事業を推進し，さらには，引き続き，行財政改革，市民協働のまちづくりをより充実させ，市民満足度の向上を図ります。また，「長期財政見通し」による今後の厳しい財政状況に鑑み，「選択と集中」により，持続可能な健全財政をめざした予算編成を実施しました。

○ 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくりを推進します。

シティプロモーション推進事業　6,114千円　協働のまちづくりファンド事業（ソフト事業）　1,900千円
協働のまちづくりファンド事業（ハード事業）　15,150千円　地域公民館整備事業　33,840千円　コミュニティ事業助成事業　3,900千円

○ 行財政改革の推進と市民サービスの向上を推進します。

ふるさと土浦応援寄付事業　58,030千円　財務システム更新事業　21,648千円　確定申告書情報入力システム導入事業　380千円
賦課徴収事業（ペイジー口座振替事業）　3,566千円

○ 市民が主役の安心・安全のまちづくりを推進します。

地域防災対策整備事業　6,816千円　防犯対策事業　37,000千円　急傾斜地崩壊対策事業　8,579千円
橋梁耐震対策事業　69,000千円　橋梁長寿命化修繕事業　89,478千円　都市下水路整備事業　70,000千円
公共下水道雨水排水路整備事業　409,303千円　消防団車庫整備事業　24,222千円　救助資機材整備事業　2,100千円
市施設ブロック塀修繕等事業　32,130千円

○ 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくりを推進します。

就学前教育対策事業　3,814千円　学校ＩＴ推進事業（小・中学校）　28,436千円　小学校適正配置推進事業　1,203千円
学校給食センター再整備事業　2,031,823千円　文化財保護事業　284千円　美術品公開推進事業　1,700千円
市民会館耐震化及び大規模改造事業　2,059,253千円　放課後児童クラブ推進事業　5,500千円　放課後子ども教室推進事業　2,500千円
博物館外国人観覧者用サイン表示整備事業　700千円　川口運動公園野球場整備事業（防球ネット）　123,000千円
茨城国体開催事業　244,969千円　外国語教育サポーター配置事業　2,051千円

○ 活力とにぎわいのあるまちづくりを推進します。

水郷筑波サイクリング環境整備事業　10,300千円　移住定住促進事業　612千円　商工業振興育成事業（産業祭）　2,320千円
商店街活性化支援事業　12,404千円　まちなか元気創出事業　420千円　観光事業（各種イベント）　13,960千円
霞ケ浦観光にぎわい事業　6,400千円　花火大会事業　73,000千円　わくわく茨城生活実現事業　3,232千円
土浦ブランドアッププロジェクト推進事業　690千円　まちなか定住促進事業　20,922千円
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業　10,000千円

○ ふれあいとあたたかいまちづくりを推進します。

多機関の協働による包括的支援体制構築事業　10,900千円　生活困窮者自立支援事業　32,349千円
プレミアム付商品券事業（低所得者・子育て世帯）　735,488千円　結婚支援事業／結婚新生活支援事業　831千円
産後ケア事業　660千円　子育て支援施設利用促進事業　44千円　私立保育園整備事業　388,677千円
民間保育所等運営費補助事業　71,190千円　地域包括支援センター体制整備事業　110,000千円　認知症施策推進事業　6,913千円
骨髄移植ドナー助成事業　140千円　産婦健康診査事業　10,178千円

○ 環境を重視するまちづくりを推進します。

公共施設照明灯ＬＥＤ化交換事業（防犯灯・学校・公民館等）　56,498千円　住宅用環境配慮型設備導入補助事業　1,500千円
高校生に対する環境教育推進事業　166千円　一般廃棄物有料化事業　82,321千円　汚泥再生処理センター整備事業　402,648千円
水洗化普及事業　10,000千円　公共下水道（汚水）整備事業　369,644千円　農業集落排水事業　6,800千円
配水管施設整備事業　150,000千円　老朽管更新事業　701,000千円

○ 快適でゆとりのあるまちづくりを推進します。

地域公共交通確保維持改善事業　4,792千円　神立駅西口地区土地区画整理事業　480,120千円　道路新設改良事業　400,000千円
住宅リフォーム助成事業　16,547千円　常名虫掛線街路事業　137,153千円　神立停車場線街路事業　133,603千円
真鍋神林線延伸道路整備事業　5,000千円　田村沖宿線延伸道路整備事業　44,873千円　荒川沖木田余線（Ⅰ期・Ⅱ期）
整備事業　230,717千円　霞ケ浦総合公園整備事業（テニスコート・木道・遊具修繕等）　20,700千円

６．　合併特例債事業の概要

（単位：千円）

事業名	平成31年度 事業費	左のうち合併 特例債活用額	平成31年度事業概要	合併特例債活用期間
市営斎場整備事業	－	－		平成24年度～28年度
道路新設改良事業	－	－		平成18年度～27年度
新消防庁舎整備事業	－	－		平成24年度～27年度
土浦駅前北地区市街地再開発事業 （新図書館・美術品展示室整備事業）	－	－		平成26年度～29年度
朝日トンネル整備事業	－	－		平成19年度～24年度
小町の館整備事業	－	－		平成23年度～25年度
新治総合運動公園整備事業	－	－		平成23年度～25年度
新治地区公民館建設事業	－	－		平成23年度～25年度
公的医療機関建設支援事業	－	－		平成26年度
市民会館耐震化及び大規模改造事業	2,059,253	50,700	耐震補強工事，大規模改造工事	平成30年度～31年度
合　計	2,059,253	50,700		

７．一般会計歳入の概要

（１）歳入内訳　　（単位：千円，％）

款別	平成３１年度		平成３０年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 市税	22,717,210	42.9	22,397,642	43.9	319,568	1.4
2 地方譲与税	486,011	0.9	458,582	0.9	27,429	6.0
3 利子割交付金	30,052	0.1	19,572	－	10,480	53.5
4 配当割交付金	92,389	0.2	99,343	0.2	▲ 6,954	▲ 7.0
5 株式等譲渡所得割交付金	83,276	0.2	53,396	0.1	29,880	56.0
6 地方消費税交付金	2,828,723	5.3	2,509,376	4.9	319,347	12.7
7 ゴルフ場利用税交付金	5,536	－	4,787	－	749	15.6
8 自動車取得税交付金	63,181	0.1	81,673	0.2	▲ 18,492	▲ 22.6
9 環境性能割交付金	23,137	－	－	－	23,137	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,085	－	13,950	－	▲ 865	▲ 6.2
11 地方特例交付金	113,051	0.2	92,915	0.2	20,136	21.7
12 地方交付税	3,402,854	6.4	3,943,424	7.7	▲ 540,570	▲ 13.7
13 交通安全対策特別交付金	25,506	0.1	28,183	0.1	▲ 2,677	▲ 9.5
14 分担金及び負担金	627,860	1.2	761,899	1.5	▲ 134,039	▲ 17.6
15 使用料及び手数料	1,402,679	2.6	1,370,048	2.7	32,631	2.4
16 国庫支出金	7,817,593	14.7	7,617,978	14.9	199,615	2.6
17 県支出金	3,490,385	6.6	3,309,531	6.5	180,854	5.5
18 財産収入	116,847	0.2	135,455	0.3	▲ 18,608	▲ 13.7
19 寄付金	100,003	0.2	325,003	0.6	▲ 225,000	▲ 69.2
20 繰入金	1,008,737	1.9	920,586	1.8	88,151	9.6
21 繰越金	1	－	1	－	－	－
22 諸収入	1,854,140	3.5	1,199,016	2.3	655,124	54.6
23 市債	6,717,744	12.7	5,737,640	11.2	980,104	17.1
歳入合計	53,020,000	100.0	51,080,000	100.0	1,940,000	3.8

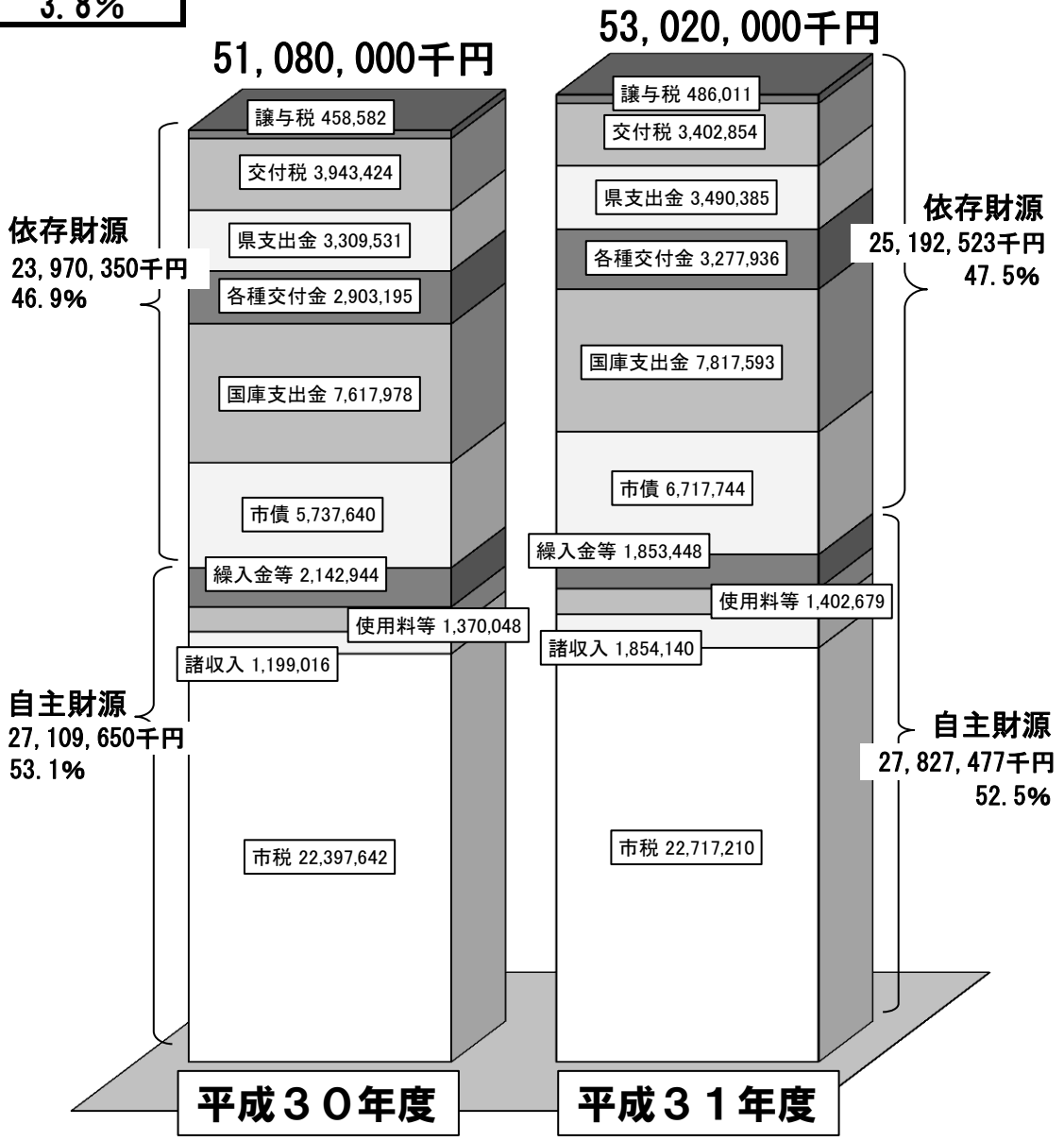
（２）歳入予算の概要

53,020,000千円　　**対前年度比**　**1,940,000千円**　**3.8％**

○依存財源は，交付税が減となったものの，大型事業の進捗による市債の増や国県支出金の増等により，1,222,173千円，5.1%の増（昨年度に引き続き5割を下回る。）

○自主財源は，繰入金等が減となったものの，市税や諸収入の増により，717,827千円，2.6%の増

	対前年度比	増減額	増減率
●市税		319,568千円	1.4%
【増加】法人市民税，固定資産税，たばこ税			
●各種交付金		374,741千円	12.9%
【増加】地方消費税交付金			
●地方交付税		▲ 540,570千円	▲ 13.7%
【減少】普通交付税，震災復興特別交付税			
●国庫支出金		199,615千円	2.6%
【増加】保育所等整備交付金 プレミアム付商品券事業費補助金（皆増）			
【減少】神立駅周辺地区整備事業費社会資本整備総合交付金 循環型社会形成推進交付金			
●県支出金		180,854千円	5.5%
【増加】茨城国体会場地市町村運営交付金，保育所運営費負担金			
●繰入金等		▲ 289,496千円	▲ 13.5%
［繰入金，分担金及び負担金，財産収入，寄付金，繰越金］			
【増加】財政調整基金繰入金，市債管理基金繰入金（皆増）			
【減少】土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰入金（皆減） ふるさと土浦応援寄付金			
●諸収入		655,124千円	54.6%
【増加】プレミアム付商品券購入代（皆増）			
●市債		980,104千円	17.1%
【増加】学校給食センター再整備事業費債 市民会館耐震化及び大規模改造事業費債			
【減少】ごみ焼却施設整備事業費債（皆減）			



（３）市税の状況　　（単位：千円，％）

区分 / 税目		平成３１年度			平成３０年度			比較			
		調定額	計上率	予算額	調定額	計上率	予算額	調定額	伸率	予算額	伸率
現年度	市民税	10,580,685	98.5	10,422,633	10,468,099	98.5	10,313,272	112,586	1.1	109,361	1.1
	個人	8,156,238	98.3	8,017,582	8,155,027	98.3	8,016,392	1,211	0.0	1,190	0.0
	法人	2,424,447	99.2	2,405,051	2,313,072	99.3	2,296,880	111,375	4.8	108,171	4.7
	固定資産税	9,250,045	98.0	9,066,116	9,120,620	98.2	8,957,370	129,425	1.4	108,746	1.2
	純固定資産税	9,196,438	98.0	9,012,509	9,069,440	98.2	8,906,190	126,998	1.4	106,319	1.2
	国有資産等所在市町村交付金	53,607	100.0	53,607	51,180	100.0	51,180	2,427	4.7	2,427	4.7
	軽自動車税	341,050	95.1	324,163	312,956	94.4	295,430	28,094	9.0	28,733	9.7
	軽自動車税	337,749	95.0	320,862	312,956	94.4	295,430	24,793	7.9	25,432	8.6
	環境性能割	3,301	100.0	3,301	—	—	—	3,301	皆増	3,301	皆増
	たばこ税	1,221,367	100.0	1,221,367	1,156,485	100.0	1,156,485	64,882	5.6	64,882	5.6
	都市計画税	1,470,609	98.0	1,441,197	1,451,953	98.2	1,425,818	18,656	1.3	15,379	1.1
	現年計	22,863,756	98.3	22,475,476	22,510,113	98.4	22,148,375	353,643	1.6	327,101	1.5
滞納繰越分	市民税	271,964	32.2	87,640	376,151	23.6	88,919	▲ 104,187	▲ 27.7	▲ 1,279	▲ 1.4
	個人	223,865	37.0	82,830	301,790	27.0	81,483	▲ 77,925	▲ 25.8	1,347	1.7
	法人	48,099	10.0	4,810	74,361	10.0	7,436	▲ 26,262	▲ 35.3	▲ 2,626	▲ 35.3
	固定資産税	778,019	16.2	126,039	797,306	16.5	131,555	▲ 19,287	▲ 2.4	▲ 5,516	▲ 4.2
	軽自動車税	47,212	16.5	7,790	48,081	15.8	7,597	▲ 869	▲ 1.8	193	2.5
	都市計画税	125,090	16.2	20,265	128,458	16.5	21,196	▲ 3,368	▲ 2.6	▲ 931	▲ 4.4
	滞納繰越計	1,222,285	19.8	241,734	1,349,996	18.5	249,267	▲ 127,711	▲ 9.5	▲ 7,533	▲ 3.0
合計		24,086,041	94.3	22,717,210	23,860,109	93.9	22,397,642	225,932	0.9	319,568	1.4

８．一般会計歳出の概要

（１）歳出内訳　　（単位：千円，％）

款別	平成３１年度		平成３０年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	337,189	0.7	363,292	0.7	▲ 26,103	▲ 7.2
2 総務費	4,494,894	8.5	4,833,279	9.5	▲ 338,385	▲ 7.0
3 民生費	20,507,756	38.7	19,205,032	37.6	1,302,724	6.8
4 衛生費	3,969,029	7.5	5,803,205	11.3	▲ 1,834,176	▲ 31.6
5 農林水産業費	599,626	1.1	562,944	1.1	36,682	6.5
6 商工費	788,605	1.5	826,821	1.6	▲ 38,216	▲ 4.6
7 土木費	5,730,222	10.8	7,101,332	13.9	▲ 1,371,110	▲ 19.3
8 消防費	1,804,901	3.4	1,822,890	3.6	▲ 17,989	▲ 1.0
9 教育費	9,137,745	17.2	5,038,729	9.9	4,099,016	81.4
10 公債費	5,577,176	10.5	5,448,070	10.7	129,106	2.4
11 災害復旧費	2,857	－	4,406	－	▲ 1,549	▲ 35.2
12 予備費	70,000	0.1	70,000	0.1	－	－
歳出合計	53,020,000	100.0	51,080,000	100.0	1,940,000	3.8

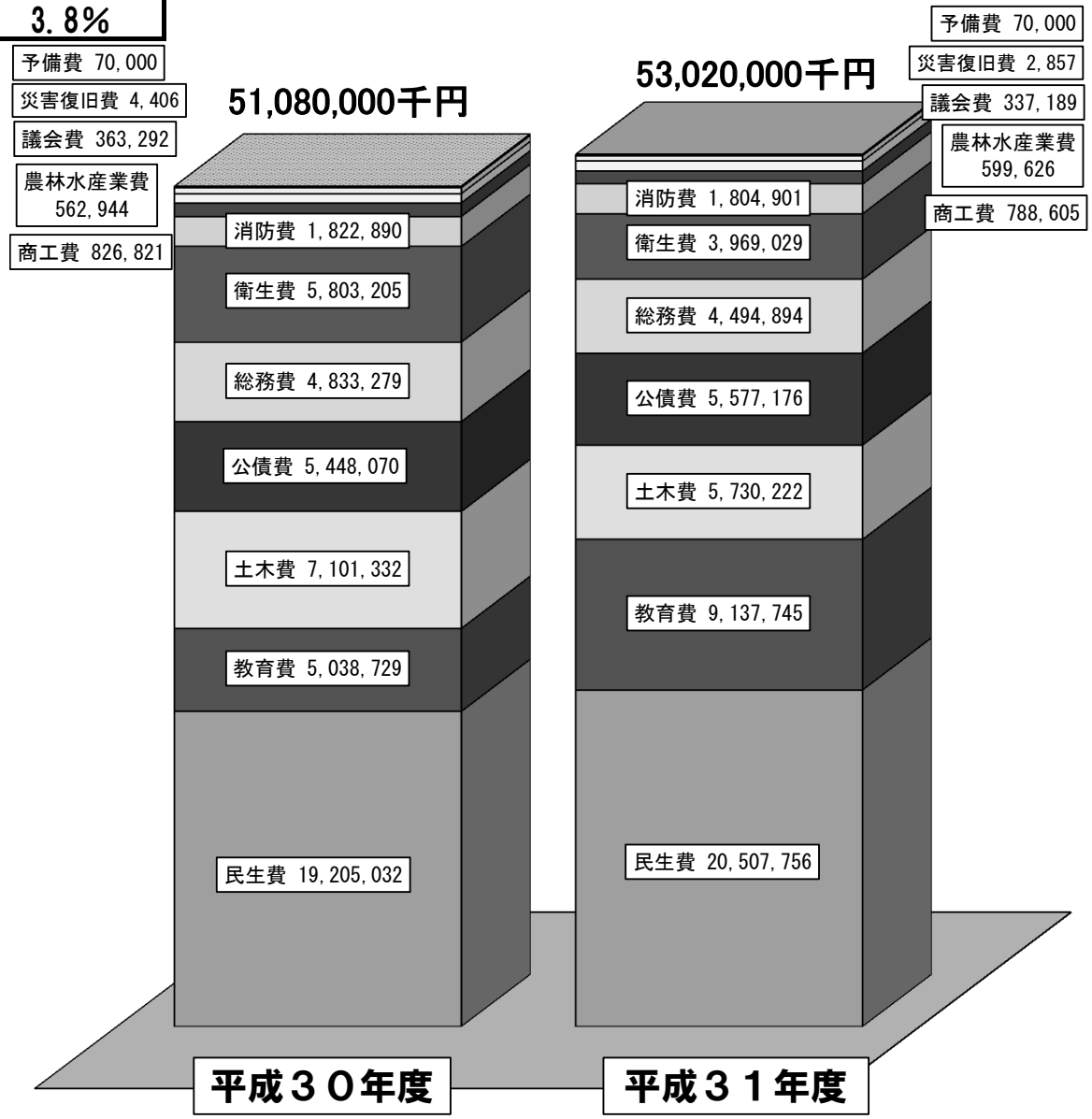
（２）歳出予算の概要

53,020,000千円　　**対前年度比**　**1,940,000千円**　**3.8%**

○学校給食センター再整備事業，市民会館耐震化及び大規模改造事業の進捗等により，教育費は4,099,016千円 81.4%の大幅増

○近年の大型事業実施時の市債借入に伴い，公債費は引き続き増傾向（対前年度比124,104千円，2.4%増）

	対前年度比	増減額	増減率
●総務費		▲ 338,385千円	▲ 7.0%
【増加】選挙費（市議会議員，参議院議員，市長）			
【減少】財政調整基金積立金，ふるさと土浦応援寄付事業			
●民生費		1,302,724千円	6.8%
【増加】プレミアム付商品券事業，私立保育園整備事業			
【減少】生活保護事業			
●衛生費		▲ 1,834,176千円	▲ 31.6%
【増加】汚泥再生処理センター整備事業			
【減少】ごみ焼却施設整備事業			
●商工費		▲ 38,216千円	▲ 4.6%
【減少】花火大会プロモーティング事業			
商工業振興育成事業			
●土木費		▲ 1,371,110千円	▲ 19.3%
【減少】神立駅西口地区土地区画整理事業			
土浦港周辺広域交流拠点整備事業			
●消防費		▲ 17,989千円	▲ 1.0%
【減少】常備消防車両更新事業			
●教育費		4,099,016千円	81.4%
【増加】学校給食センター再整備事業			
市民会館耐震化及び大規模改造事業			
茨城国体開催事業			



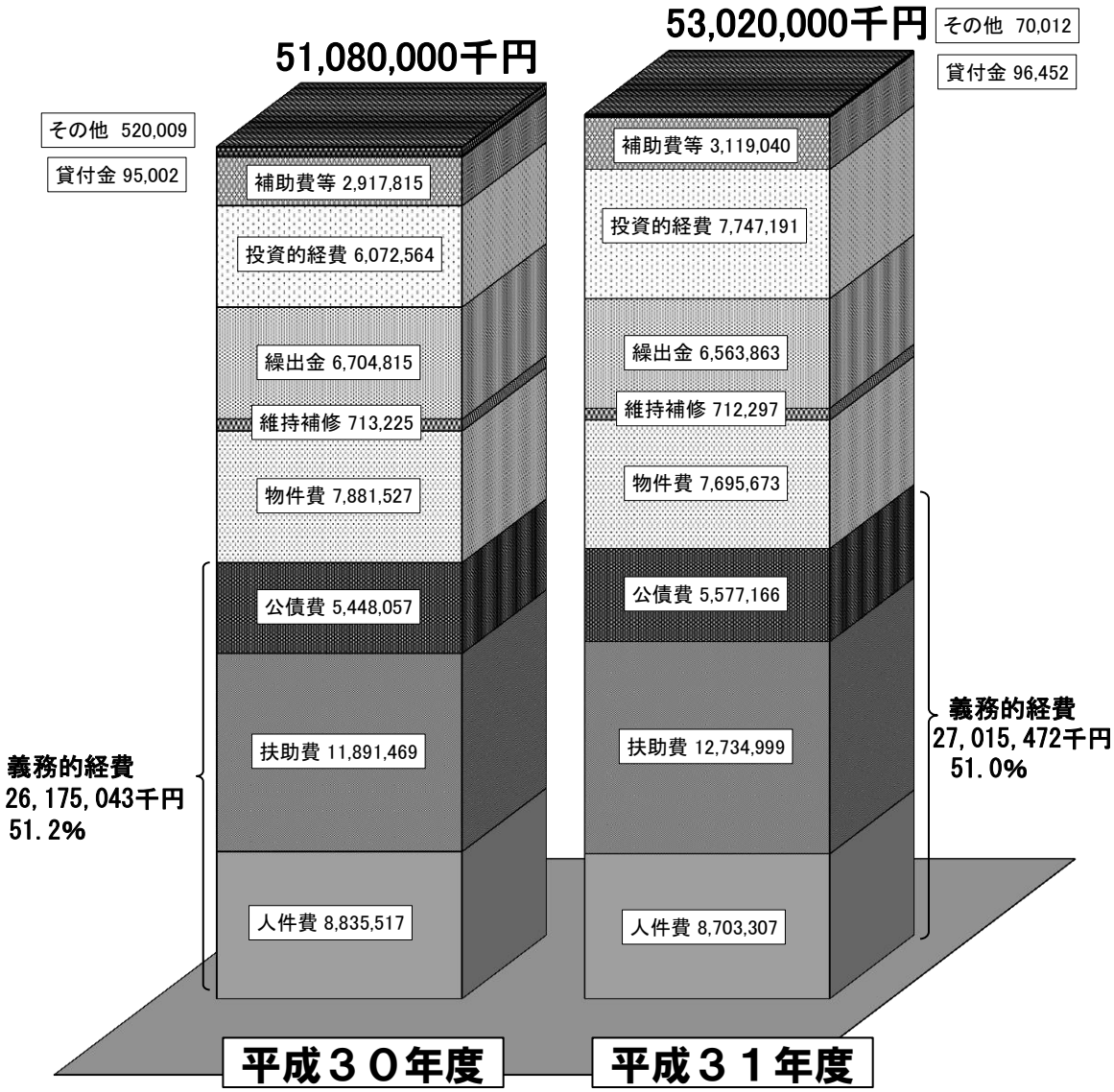
（３）歳出予算性質別の概要

53,020,000千円　　**対前年度比**　**1,940,000千円**　**3.8%**

○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は，主に扶助費の増により，840,429千円，3.2%の増

○ごみ焼却施設整備事業や神立駅西口地区土地区画整理事業が減となるものの，学校給食センター再整備事業，市民会館耐震化及び大規模改造事業の増により，投資的経費は1,674,627千円，27.6%の増

	対前年度比	増減額	増減率
●人件費	▲ 132,210千円	▲ 1.5%	
【減少】職員給与，非常勤職員報酬			
●扶助費	843,530千円	7.1%	
【増加】プレミアム付商品券事業，児童扶養手当支給事業 私立保育園運営事業			
【減少】生活保護事業，児童手当支給事業			
●物件費	▲ 185,854千円	▲ 2.4%	
【増加】選挙費(市議会議員，参議院議員，市長)			
【減少】ふるさと土浦応援寄付事業，橋梁定期点検事業			
●繰出金	▲ 140,952千円	▲ 2.1%	
【増加】後期高齢者医療特別会計繰出金			
【減少】下水道事業特別会計繰出金			
●投資的経費	1,674,627千円	27.6%	
【増加】市民会館耐震化及び大規模改造事業， 学校給食センター再整備事業，私立保育園整備事業			
【減少】ごみ焼却施設整備事業， 神立駅西口地区土地区画整理事業			
●補助費等	201,225千円	6.9%	
【増加】茨城国体開催事業			
【減少】企業誘致事業，商工業振興育成事業			

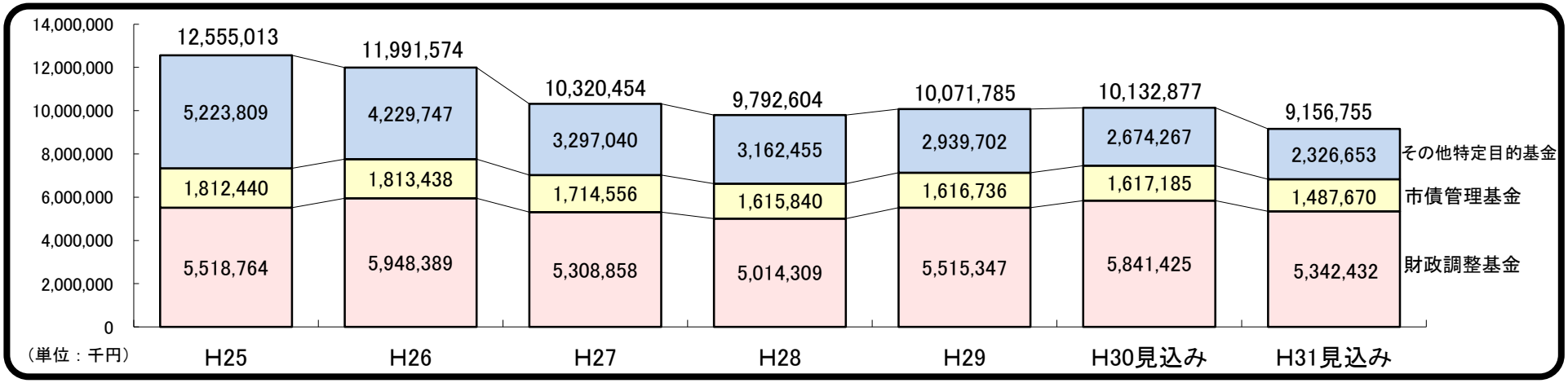


９．各種基金の状況

（単位：千円）

区　　分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末見込み A	平成31年度積立見込額 B	平成31年度取崩見込額 C	平成31年度末見込み (A＋B－C)
財政調整基金	5,308,858	5,014,309	5,515,347	5,841,425	1,007	500,000	5,342,432
市債管理基金	1,714,556	1,615,840	1,616,736	1,617,185	485	130,000	1,487,670
その他特定目的基金	3,297,040	3,162,455	2,939,702	2,674,267	1,122	348,736	2,326,653
公社対策基金	3,951	3,951	3,951	3,952	0	0	3,952
社会福祉事業基金	658,781	712,901	716,505	716,857	571	83,184	634,244
文化振興基金	224,501	193,478	163,570	162,004	49	0	162,053
奨学基金	8,734	4,787	13,020	8,989	1	4,032	4,958
協働のまちづくり基金	279,002	276,582	275,864	217,534	33	50,740	166,827
合併振興基金	2,122,071	1,970,756	1,765,684	1,559,632	468	206,580	1,353,520
市立学校施設整備基金	－	－	1,108	5,299	0	4,200	1,099
公共施設等総合管理基金	－	－	－	－	0	0	0
基金総計	10,320,454	9,792,604	10,071,785	10,132,877	2,614	978,736	9,156,755

土地開発基金	2,456,581	2,457,733	2,458,704	2,459,213	568,354	567,824	2,459,743
うち土地	541,383	556,377	507,745	556,526	456,175	111,649	901,052
うち現金	1,915,198	1,901,356	1,950,959	1,902,687	112,179	456,175	1,558,691



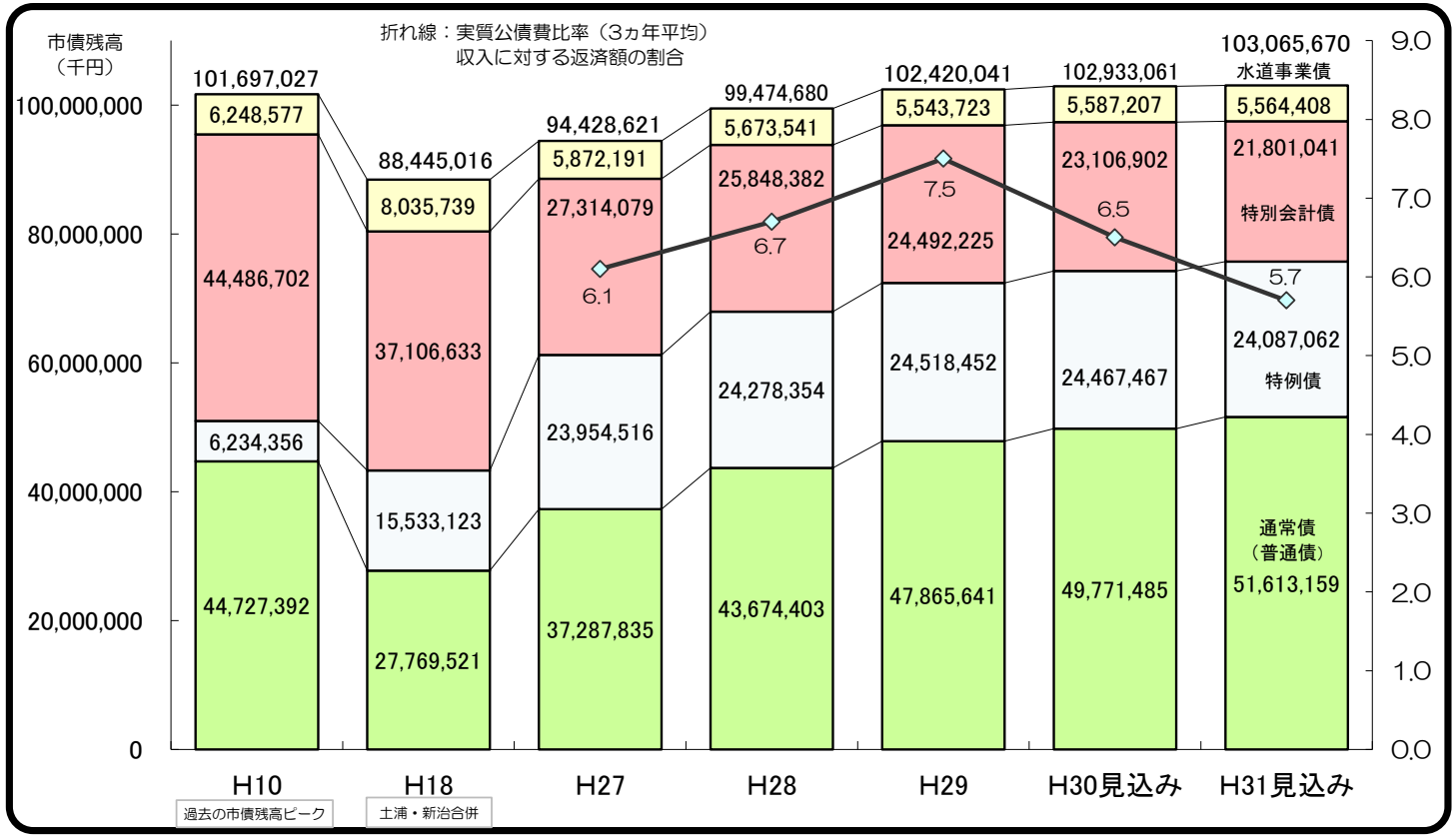
平成31年度は，財政調整基金を500,000千円，市債管理基金を130,000千円，合併振興基金を206,580千円活用します。これにより，平成31年度基金総額（土地開発基金を除く。）は，9,156,755千円，対前年度比976,122千円，9.6%の減となる見込みです。なお，新たに，公共施設等の更新・改修費等の年度間の財政負担平準化を図るため，公共施設等総合管理基金を設置します。

※上記基金には，特別会計基金や用品調達基金を含まない。

１０．市債の状況

（単位：千円）

区　　分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末 見込み A	平成31年度 発行見込額 B	平成31年度 元金償還見込額 C	平成31年度末 見込み （A＋B－C）
1 通常債（普通債）	37,287,835	43,674,403	47,865,641	49,771,485	5,254,144	3,412,470	51,613,159
うち合併特例債	12,257,929	17,081,716	17,489,015	16,895,416	56,200	827,224	16,124,392
2 特例債	23,954,516	24,278,354	24,518,452	24,467,467	1,463,600	1,844,005	24,087,062
3 特別会計債	27,314,079	25,848,382	24,492,225	23,106,902	930,860	2,236,721	21,801,041
4 水道事業債	5,872,191	5,673,541	5,543,723	5,587,207	280,000	302,799	5,564,408
市債残高総計	94,428,621	99,474,680	102,420,041	102,933,061	7,928,604	7,795,995	103,065,670



対H30残高　132,609千円
0.1%増

H31発行通常債のうち
合併特例債の内訳

（単位：千円）

事業名	起債額
市民会館耐震化及び大規模改造事業	50,700
H18～30既発行総額（発行予定含む）	16,709,900

発行限度額：　16,760,600
H31末発行残額：　0

平成31年度は，学校給食センター再整備事業，市民会館耐震化及び大規模改造事業等を始め，全会計で7,928,604千円の市債を発行する予定です。
市債発行額が元金償還額を上回るため，平成31年度末市債残高見込みは103,065,670千円で，平成30年度末見込みと比較すると132,609千円，0.1%の増となる見込みです。　※平成10年度は，旧新治村分を含んだ市債残高です。

１１．その他参考資料

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）
・市町村交付金（社会保障財源化分）　1,082,186 千円

（歳出）
・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　15,449,675 千円

［社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳］　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	599,414	254,210	0	224,941	40,670	79,593
	高齢者福祉事業	389,280	83,338	0	147,850	41,648	116,444
	児童福祉事業	6,472,242	3,688,080	0	488,297	250,657	2,045,208
	母子福祉事業	135,335	51,191	0	0	14,774	69,370
	生活保護扶助事業	1,228,844	962,298	0	0	134,162	132,384
	小計	8,825,115	5,039,117	0	861,088	481,911	2,442,999
社会保険	国民健康保険事業	1,525,129	611,155	0	0	99,786	814,188
	介護保険事業	1,660,493	0	0	0	181,289	1,479,204
	後期高齢者医療保険事業	1,706,289	215,033	0	23,937	160,199	1,307,120
	共済負担金	225,221	1,283	0	3,906	24,023	196,009
	小計	5,117,132	827,471	0	27,843	465,297	3,796,521
保健衛生	各種予防接種事業	343,501	0	0	0	37,503	305,998
	地域医療対策事業	295,393	500	0	40,338	27,792	226,763
	健康増進事業	155,364	11,686	0	21,270	13,364	109,044
	母子保健事業	505,136	144,553	0	1,303	33,660	325,620
	保健センター管理運営事業	208,034	0	0	489	22,659	184,886
	小計	1,507,428	156,739	0	63,400	134,978	1,152,311
合計		15,449,675	6,023,327	0	952,331	1,082,186	7,391,831

主要事業の概要

©土浦市

款	総務費	項	総務管理費

公文書書庫移転事業　（新規）

担当	総務部 総務課

（単位：千円）

予算額			43,918	事業期間	平成31年度	全体事業費	43,918
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	1-1　「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		地方債	24,200	施策名	4　行政情報の活用促進と魅力発信		
		その他		施策の内容	1　情報公開制度の充実等		
	一般財源		19,718				

事業の目的

市役所で発生した公文書については，市内3か所の書庫に分散して保管していますが，近年，長期保存文書が累積し，書庫の容量がひっ迫しつつあること，また書庫が分散した状態では，文書の管理や検索を行ったり，書庫の警備を行う上で問題があることから，旧宍塚小学校に書庫を集約することで，書庫の狭あい化の解消及び保存文書の一元管理を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

平成31年度に旧宍塚小学校の改修工事を実施するとともに，書庫の移転作業（約7,500箱の文書保存箱の運搬並びに約200台の既存の書架棚の解体，運搬及び再組立て）を実施します。

◎経費□

- 改修工事費（書庫改修分）　24,790千円
- 書類及び備品運搬委託料　11,200千円
- 機械警備委託料　218千円
- アスベスト調査委託料　145千円
- 備品購入費　7,460千円
- 各種申請手数料　105千円

【今後の予定】（同時期に教育相談室の移転事業も実施予定）

平成31年 5月　旧宍塚小学校改修工事の着工
平成31年12月　書庫移転作業の開始
平成32年 4月　書庫の本格運用を開始

期待される効果・成果目標等

新たに書庫を建築する場合と比べ，費用を抑えつつ，現在の書庫が抱える狭あい化等の諸問題を解消できます。（文書保存箱の最大格納数が，現在の8,200箱から9,400箱に増えます。）

また，日中に教育相談室職員が常駐することで，書庫へのいたずらや犯罪行為の発生を抑止する効果が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費

シティプロモーション推進事業　（継続）

担当	市長公室 広報広聴課

（単位：千円）

予算額			6,726
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源		6,726

事業期間	平成31年度	全体事業費	6,726
施策の大綱	1-1　「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
施策名	4　行政情報の活用促進と魅力発信		
施策の内容	2　広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進		

事業の目的

土浦市が多くの方に「選ばれるまち」となるため，まちの魅力や価値を向上させることで，まちの成熟や地域活性化を図り，市民の郷土愛の醸成と交流人口及び定住人口の増加を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

土浦の行政サービスや住環境が持つ強みに加え，「学びのまち」，「若者がチャレンジするまち」という潜在力を引き出し，その魅力を発信することで，子育て世代を中心とした若者に本市への移住を訴求します。

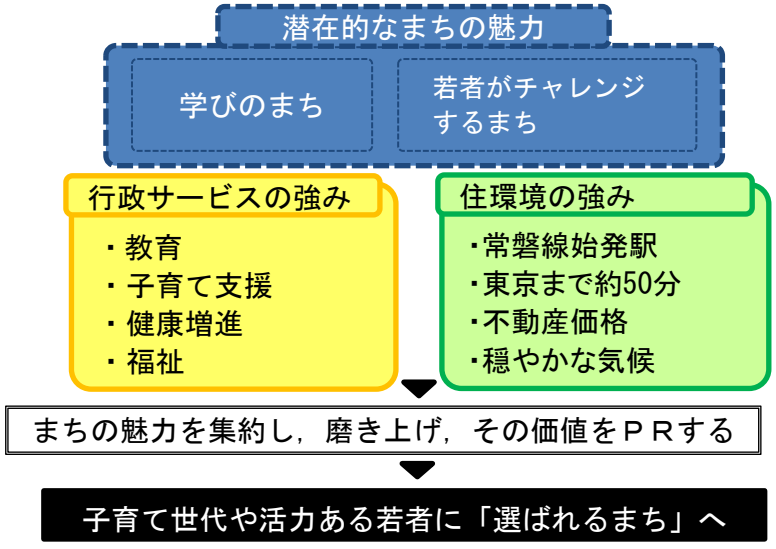
◎土浦に潜在する魅力の強化
- 高校生や若者のチャレンジプロモーション　2,124千円
  高校生の様々な活動を発表する「学祭ＴＳＵＣＨＩＵＲＡ」を開催

◎魅力の集約・編集・発信
- 都内での移住定住フェア　612千円

◎発信力の強化
- シティプロモーション研修等　319千円
- 第2期シティプロモーション戦略プラン策定　3,671千円

【今後の予定】

市内の高等学校の生徒による会議を開催する等，イベントを行うための体制を整備し，本市の教育の多様性をＰＲします。



期待される効果・成果目標等

本市で行われている多様性のある教育の価値を子育て世代が認識することにより，他市への転出抑制及び市外から本市に移住する子育て世代の増加が期待できます。また，高校生や若者が主役のイベントを開催することにより，「若者のチャレンジを応援するまち」という魅力を創造し，若者の転出抑制及び市外からの移住を促進します。

款	総務費	項	総務管理費

ふるさと土浦応援寄付事業　（継続）

担当	市長公室 政策企画課

（単位：千円）

予算額			58,030	事業期間	平成31年度	全体事業費	58,030
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	1-2　行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		地方債		施策名	2　持続可能な財政運営の推進		
		その他		施策の内容	1　歳入確保の取組		
	一般財源		58,030				

事業の目的

ふるさと納税は，税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により，広く認知されるようになりました。本市においても，引き続き本市ならではの返礼品を充実させることにより，歳入の確保を図るとともに，地元の特産品等を広くＰＲします。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度　ふるさと土浦応援寄付事業開始

平成27年度　寄付者に返礼品を送付する事業を開始

平成29年度実績　23,582件　314,850千円

【今年度事業内容】

引き続き，地元の名産品などの返礼品を充実させるとともに，

イベント時など各種機会においてふるさと納税のＰＲを行います。

【今後の予定】

本市ならではの返礼品，特徴ある返礼品を充実させ，歳入の確保を図ります。

効果的・効率的なＰＲの手法を模索し，実施します。

ふるさと納税チラシ

期待される効果・成果目標等

返礼品の拡充やＰＲの実施により，本市の財源確保を図るとともに，地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して，地域の活性化につなげることができます。

款	総務費・商工費・土木費	項	総務管理費・商工費・都市計画費

水郷筑波サイクリング環境整備事業　（継続）

担当	政策企画課，商工観光課，都市計画課

（単位：千円）

予算額			10,300				
財源内訳	特定財源	国県支出金	4,742	事業期間	平成31年度	全体事業費	10,300
		地方債		施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	5　地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		5,558	施策の内容	10　サイクリングイベントの実施		

事業の目的

「つくば霞ケ浦りんりんロード」をはじめとした本市サイクリング環境のＰＲや，当環境を活用したイベントの実施により，交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

「つくば霞ケ浦りんりんロード」の開通や，土浦駅直結のサイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の開業など，本市サイクリング環境の整備が進む中，交流人口の拡大を図るため，広域レンタサイクル事業や霞ケ浦サイクルツーリズム事業などを実施しています。

サイクリングイベントの様子

【今年度事業内容】

・自転車のまちづくり構想策定事業外　5,288千円
・霞ケ浦サイクルツーリズム事業　4,000千円
（サイクルーズ，サイクリングイベント）
・広域レンタサイクル事業，利活用推進協議会事業　985千円
・サイクリング情報発信事業　27千円

【今後の予定】

「りんりんスクエア土浦」や「りんりんポート土浦」などの活用及び県や周辺市町村との連携を図りながら，引き続き，広域レンタサイクル事業や霞ケ浦サイクルツーリズム事業などを実施します。

期待される効果・成果目標等

当事業を通して，本市のサイクリング環境を広く市内外にＰＲすることにより，交流人口の拡大と経済波及効果が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費

地域公民館整備事業　（継続）

担当	市民生活部 市民活動課

（単位：千円）

予算額			33,840
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地方債	
		その他	33,840
	一般財源		

事業期間	平成31年度	全体事業費	33,840
施策の大綱	1-1　「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
施策名	2　心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化		
施策の内容	4　地域コミュニティ施設の整備		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより，地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から，教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し，補助を行っています。

平成13年度～平成30年度の実績　　新築・改築　39件　　増築・修繕　41件

【今年度事業内容】

新築・改築関係　　2件　　補助金額　　26,680千円

港町三丁目公民館，滝田町公民館

修繕関係　　3件　　補助金額　　7,160千円

藤沢団地集会所，中村南児童館，右籾四区児童館

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が6町内会，建築後35年を経過する公民館が46館あり，今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として，地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され，更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業　（継続）

担当	市民生活部 市民活動課

（単位：千円）

予算額			1,900
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地方債	
		その他	1,900
	一般財源		

事業期間	平成31年度	全体事業費	1,900
施策の大綱	1-1　「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
施策名	1　支えあい高めあう市民とともにつくるまちづくりの推進		
施策の内容	2　市民の自治意識の高揚		

事業の目的

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し，市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより，魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

地域の活性化や地域課題の解決を図るため，市民自らが実践する新たなまちづくり活動に対する補助事業として，平成27年度から取組を開始し，平成30年度は，新規(1年目)2件，継続(2年目)1件が実施されました。

【今年度事業内容】

◎補助率等　・新規（1年目）：上限300千円　補助率3/4
　　・継続（2年目）：上限200千円　補助率1/2

◎対象団体　市内に拠点を有するＮＰＯ法人，
　　ボランティア団体等の市民活動団体

募集期間　4月～5月

【今後の予定】

事業の周知に努め，継続的に実施します。

平成30年度認定事業実施状況

神立商工振興会
交流人口を増やし神立から元気発進
～神立再発見　地域の資源を活かせ～

つちうらが好き！実行委員会
クリスマスもつちうらが好き！
ライブ＆マルシェ

ＮＰＯ法人　想
成年後見サービス事業

期待される効果・成果目標等

自主的・主体的な市民活動を促進することにより，市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費

防犯対策事業　（継続）

担当	市民生活部 生活安全課

（単位：千円）

予算額			37,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	37,000
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		地方債		施策名	2　地域ぐるみで取り組む防犯のまちづくり		
		その他		施策の内容	3　防犯環境の向上（犯罪の起きにくい環境づくり）		
	一般財源		37,000				

事業の目的

安心で安全な明るいまちの実現を図るため，安全な生活環境整備に取り組むことにより，地域における犯罪を未然に防止します。

事業の概要

【これまでの経緯】

町内会等が実施する防犯灯の設置等に要する経費の一部を支援し，夜間における犯罪や事故等の防止を図ります。

【今年度事業内容】

新設ＬＥＤ防犯灯：30,000円×84基

交換ＬＥＤ防犯灯：20,000円×1,724基　　計37,000千円

【今後の予定】

平成32年度までに，ＬＥＤ防犯灯への全灯移行を推進します。

LED防犯灯

期待される効果・成果目標等

各事業の実施による適切な防犯環境の整備と効果的な利用により，犯罪の発生機会を減らすだけでなく市民の犯罪に対する不安を軽くし，安心・安全なまちづくりを推進することで社会生活の質の向上が図られます。

款	総務費	項	総務管理費

荒川沖駅周辺自転車等放置禁止区域指定事業　（新規）

担当	市民生活部 生活安全課

（単位：千円）

予算額			1,204
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源		1,204

事業期間	平成31年度	全体事業費	1,204
施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
施策名	4　市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進		
施策の内容	4　放置自転車対策の推進		

事業の目的

土浦駅周辺及び神立駅周辺同様，荒川沖駅周辺にも，土浦市自転車等の放置防止に関する条例に基づく自転車等放置禁止区域を指定し，良好な交通環境の確保を図り，市民の安全な生活環境を保持します。

事業の概要

【今年度事業内容】

市民の安全な生活環境を保持するため，荒川沖駅周辺に自転車等放置禁止区域を指定します。

平成31年4月　関係機関・団体から意見聴取
6月　広報紙等による周知
9月　告示及び看板作成
10月　放置禁止区域の施行

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
委託料	放置禁止標示板電柱設置	204
備品購入費	放置禁止区域看板	1,000
合　計		1,204

荒川沖駅西口の放置自転車の様子

【今後の予定】

土浦市自転車等の放置防止に関する条例に基づき，放置自転車等を撤去します。
また，駅周辺の自転車駐車場環境の変化に対応した市営臨時自転車駐車場の統合廃止を行います。

期待される効果・成果目標等

駅周辺の自転車等放置禁止区域の指定により，自転車等の放置防止と市民の安全な生活環境の向上が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費

神立駅西口自転車駐車場整備事業 （継続）

担当	市民生活部 生活安全課

（単位：千円）

予算額			72,033	事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度	全体事業費	115,760
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		地方債		施策名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進		
		その他	72,033	施策の内容	4 放置自転車対策の推進		
	一般財源						

事業の目的

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い，神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】

現在の自転車駐車場と同規模の施設を建設するため，隣接地の一部を買収して，平面に2段サイクルラックとサイクルポート上屋を設置した自転車駐車場を建設します。

【今年度事業内容】

平成31年度は，新築工事，仮設駐車場撤去等を実施します。

（単位：千円）

区分	概要	事業費
工事請負費	新設駐車場設置工事	64,950
	仮設駐車場撤去工事	6,050
委託料	立哨指導員	934
その他	光熱費等	99
合計		72,033

2段サイクルラックとサイクルポート上屋
（イメージ写真）

【今後の予定】

平成31年度中に，新自転車駐車場の供用開始を目指します。

期待される効果・成果目標等

自転車駐車場の建替えにより，自転車等の放置防止を図り良好な交通環境を確保することで，市民の安全な生活環境の向上に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費

地域防災対策整備事業　（継続）

担当	総務部 総務課

（単位：千円）

予算額			6,816
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源		6,816

事業期間	平成31年度	全体事業費	6,816
施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
施策名	1　災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
施策の内容	3　防災施設・設備の充実強化		

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき，市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに，予想される首都直下地震等の災害に備えるため，防災・減災対策の充実を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

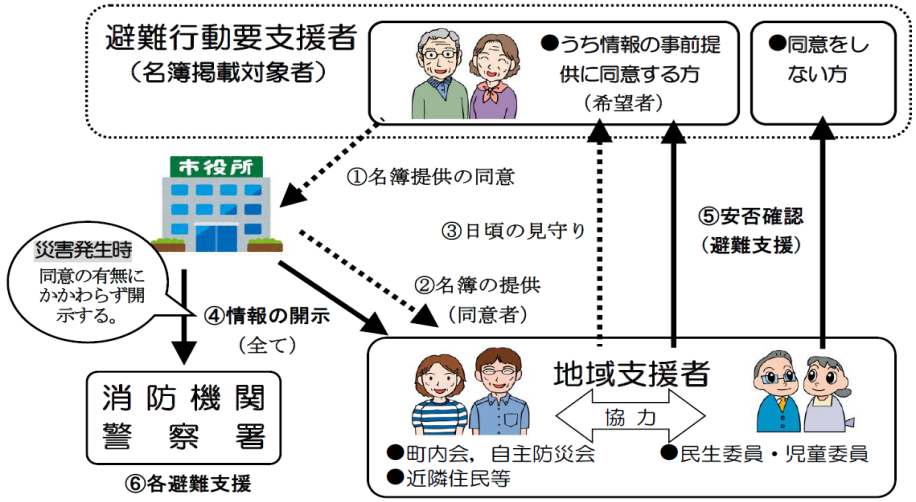
東日本大震災やこれまでの災害を教訓とし，地域防災計画の見直しをはじめ，避難所における非常食や防災資機材の備蓄，防災行政無線等の情報伝達手段の整備，更には，災害時における給水拠点の整備により，減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

◎地域防災倉庫整備事業（備蓄品の配備，倉庫の修繕）　597千円
◎町内会防災井戸整備事業（補助金）　5,000千円
◎被災者生活再建支援システム整備事業（負担金）　854千円
◎避難行動要支援者支援システム整備事業（電算業務委託）　365千円

【今後の予定】

備蓄品の配備など避難所の環境整備や地域自主防災組織の育成を図るとともに，災害時における迅速で的確な情報発信手段の確保に努め，更なる地域防災力の強化を目指します。



期待される効果・成果目標等

市民一人ひとりが災害リスクを認識することはもとより，積極的な防災・減災対策により地域コミュニティの更なる醸成や，安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが，防災を「自分ごと」として捉え，自律的に災害に備えるまちづくりを目指します。

款	民生費	項	社会福祉費

プレミアム付商品券事業　（新規）

担当	保健福祉部 社会福祉課

（単位：千円）

予算額			735,488				
財源内訳	特定財源	国県支出金	187,148	事業期間	平成31年度	全体事業費	745,810
		地方債		施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他	548,340	施策名	5　セーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営		
	一般財源			施策の内容	7　生活困窮者自立支援		

事業の目的

消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに，地域における消費を喚起・下支えするため，低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券の発行を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎対象者

①平成31年1月1日時点の市民のうち，平成31年度の市民税が非課税である者（市民税課税者の生計同一の配偶者・扶養親族，生活保護受給者等を除く。）

②平成31年6月1日時点の市民のうち，平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主

◎商品券の利用可能額

①の該当者・・・利用可能額25千円（購入額20千円）

②の該当者・・・利用可能額25千円（購入額20千円）×同一世帯の平成28年4月2日以降に生まれた子の数

◎商品券の販売単位

販売単位は，5千円（購入額4千円）とし，①の該当者は5回まで，②の該当者は②の子の数×5回まで，販売します。

◎商品券使用期間

平成31年10月1日～平成32年3月末の間で，市が定める期間

期待される効果・成果目標等

消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに，地域における消費を喚起・下支えします。

款	民生費	項	児童福祉費

結婚支援事業／結婚新生活支援事業　（継続）

担当	保健福祉部 こども福祉課

（単位：千円）

予算額		831	事業期間	平成31年度	全体事業費	831
財源内訳	特定財源 国県支出金	360	施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
	特定財源 地方債		施策名	2　結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	特定財源 その他		施策の内容	1　結婚支援の充実		
	一般財源	471				

事業の目的

出会いの場が少なく結婚の希望がかなえられない独身者に対して，異性と出会うきっかけを提供するなど，結婚願望の実現を支援するとともに，新婚世帯を対象に，新生活のスタートに係る費用を助成し，若者の結婚に伴う経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度～：かすみがうら市と婚活パーティーを共催で開催

平成30年度～：婚活バスツアー等及び婚活パーティー事前セミナーの開催

【今年度事業内容】

◎結婚支援事業

婚活パーティー，企業向け結婚支援に関するセミナー等の開催

・予算額　　婚活パーティー開催費　90千円，セミナー開催費　21千円

平成30年度婚活バスツアーの様子

◎結婚新生活支援事業

結婚を機に市内に転入又は市内で転居する低所得者世帯に対し，1世帯24万円を上限に引越費用を助成

・対象世帯　夫婦いずれも満34歳以下で，所得額の合計が340万円未満の世帯

・予算額　　補助金　240千円×3件＝720千円

期待される効果・成果目標等

異性と出会うきっかけとなる出会いの場の提供による結婚願望の実現や，新婚家庭に対する引越費用の助成による経済的負担の軽減を図ることにより，婚姻数及び若者の市内居住数の増加につながることが期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費

産後ケア事業　（新規）

担当	保健福祉部 こども福祉課

（単位：千円）

予算額			660	事業期間	平成31年度	全体事業費	660
財源内訳	特定財源	国県支出金	330	施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
		地方債		施策名	6　健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
		その他		施策の内容	2　母子保健の充実		
	一般財源		330				

事業の目的

産婦健診等の結果により，心身の不調又は育児不安がある産後間もない産婦に対し，産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポート等を実施し，産後の支援体制の確保と母子の健康増進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

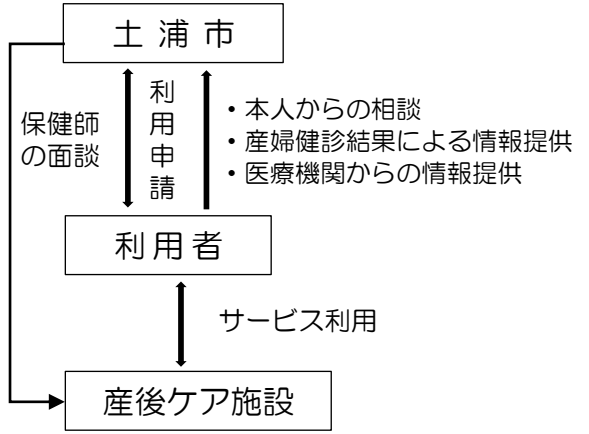
産後ケア施設への宿泊等により，産後の休養が可能となります。また，沐浴や授乳などの育児技術の習得を支援することで，育児の不安を解消します。

◎対象者　　生後4か月未満の乳児及びその母親であって，産後における心身の不調，育児不安等がある方等

◎実施方法　　市内産後ケア実施医療機関へ委託

◎予算の内容　　委託料　660千円　　宿泊型・通所型　20千円/日

◎利用者負担額　　宿泊型・通所型　2千円/日　（非課税世帯及び生活保護世帯は免除）



産後ケア利用の流れ

期待される効果・成果目標等

心身のケアや育児サポート等のきめ細やかな支援をすることで，子育てに対する不安やストレスを取り除き，産後うつや虐待の予防に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費

公立保育所民間活力導入事業　（継続）

担当	保健福祉部 こども福祉課

（単位：千円）

予算額			5,191				
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度　～　平成37年度	全体事業費	42,161
		地方債		施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2　結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		5,191	施策の内容	2　地域における子育て支援の充実		

事業の目的

平成27年度に策定した公立保育所民間活力導入実施計画に基づき，公立保育所へ民間活力を導入し，子育て支援の一層の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26年度：土浦市公立保育所の運営のあり方検討委員会による調査・研究
平成27年度：土浦市公立保育所民間活力導入実施計画の策定
平成28年度：新川・竹ノ入保育所の民間活力導入事業を開始(平成29年4月新川保育所移管)
平成29年度：都和保育所の民間活力導入事業を開始（平成30年4月竹ノ入保育所移管）
平成30年度：桜川保育所の民間活力導入事業を開始（平成31年4月都和保育所移管）

平成30年度三者懇談会の様子（桜川）

【今年度事業内容】

桜川保育所の移管（平成32年4月予定）を円滑に実施するための民間保育士の派遣に要する費用に対し補助金を交付します。また，新たな民間活力導入の対象保育所を選定した後，選考委員会を開催します。

（単位：千円）

施設名	概　要	事業費	備　考
都和	整備交付金の返還	4,539	
桜川	民間活力導入円滑化事業費補助金	359	不動産売払収入:22,266
新生又は東崎	不動産鑑定料	250	
	移管先事業者選考委員会開催経費	43	
合　計		5,191	

【今後の予定】

公立保育所民間活力導入実施計画を着実に推進し，効果的・効率的な保育所運営に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

公立保育所の民間活力導入を進めることで，限られた財源・人材等の有効活用が図られ，子ども・子育て支援施策等の更なる充実が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費

私立保育園整備事業　（新規）

担当	保健福祉部 こども福祉課

（単位：千円）

予算額			388,677				
財源内訳	特定財源	国県支出金	325,002	事業期間	平成31年度	全体事業費	388,677
		地方債		施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2　結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		63,675	施策の内容	2　地域における子育て支援の充実		

事業の目的

私立保育園等の整備に要する経費の一部を補助することにより，子育て環境の整備を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

特定教育・保育施設について，施設改修等による施設整備費の一部を補助します。

（単位：千円）

対象施設	事業内容	補助金額	財源内訳		国庫補助の名称
			国庫補助金	一般財源	
もみじこども園	第二幼稚園跡地に移転・改修	212,434	168,342	44,092	保育所等整備交付金 認定こども園整備交付金
桜川保育園（仮）	桜川保育所の隣接地に新設 ※平成32年4月民間移管予定	176,243	156,660	19,583	保育所等整備交付金
計		388,677	325,002	63,675	

【今後の予定】

待機児童が発生している3号認定（0～2歳児）の受入拡充のため，適宜，既存施設の整備による定員増に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

施設改修等による児童の受入拡充と保育環境の充実により，多様な保育ニーズへの対応が可能となり，子どもの健全育成と待機児童の解消が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費

民間保育所等運営費補助事業 （継続）

担当	保健福祉部 こども福祉課

（単位：千円）

予算額			71,190	事業期間	平成31年度	全体事業費	71,190
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
		地方債		施策名	2　結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
		その他		施策の内容	4　職業と家庭の両立支援		
	一般財源		71,190				

事業の目的

保育を支える保育士等の確保が困難な状況に鑑み，保育士等が働きやすい環境の整備を支援することで，質の高い安定的な保育の提供と待機児童の解消を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度から，保育士等の処遇及び職員の資質向上に係る経費に対して補助金を交付しています。

【今年度事業内容】

常勤職員の補助単価を，5,000円引き上げて15,000円/月とし，補助金を交付します。

◎対象施設　民間保育所：15施設，認定こども園：10施設，地域型保育施設：8施設

◎対象経費　保育士，教諭，看護師のいずれかの資格を有する保育従事者の人件費，及び職員の保育に関する研修経費

◎予算内容

（単位：千円）

区　分		予算額
常勤職員人件費	（補助単価15,000円/月）	64,800
非常勤職員人件費	（補助単価 5,000円/月）	5,400
研修経費	（補助単価30,000円/年）	990

保育の様子

【今後の予定】

国の動向や，保育士等確保の状況等を踏まえ，事業の内容について検証していきます。

期待される効果・成果目標等

保育士等の新規確保や離職防止により，保育環境の充実・強化が図られるとともに，保育ニーズに適した児童の受入れが可能となり，待機児童の解消が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費

産婦健康診査事業　（新規）

担当	保健福祉部 健康増進課

（単位：千円）

予算額		10,178	事業期間	平成31年度	全体事業費	10,178
財源内訳	特定財源 国県支出金	5,000	施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
	特定財源 地方債		施策名	6　健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	特定財源 その他		施策の内容	2　母子保健の充実		
	一般財源	5,178				

事業の目的

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため，出産後間もない時期の産婦に対して，健康診査に係る費用の一部を助成することにより，産後の初期段階における母子に対する支援を強化し，妊娠初期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎対象者：産後2週間，産後1か月など出産後間もない時期の産婦　約1,000人
◎助成額：1回5,000円上限，1人2回まで
◎実施場所：産科医療機関及び助産所
◎健診内容：問診・診察・体重血圧測定・尿検査・産後うつ質問票によるスクリーニング
◎予算内容：健診費用の助成 10,000千円，手数料外 178千円

【今後の予定】

受診率向上のため，広く市民への周知を図るとともに，妊娠届時の面接や妊娠中及び出産後の訪問指導等の機会を捉え，受診勧奨を行います。また，健診の結果により，母子への心身のケアや育児サポート等を行う「産後ケア事業」において，産婦を支援します。

期待される効果・成果目標等

健診結果から支援を必要とする母子に対しては，市の母子保健事業を始めとする子育て支援策により，早期対応を図ることができます。

款	衛生費	項	清掃費

一般廃棄物有料化事業 （継続）

担当	市民生活部 環境衛生課

（単位：千円）

予算額			82,321	事業期間	平成31年度	全体事業費	82,321
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-5　環境を重視するまちづくり		
		地方債		施策名	3　資源循環型社会づくりの推進		
		その他	82,321	施策の内容	1　廃棄物等の発生及び排出抑制の推進		
	一般財源						

事業の目的

各家庭から集積場に排出される可燃ごみ，不燃ごみの処理を有料化することにより，ごみ減量化とリサイクルの推進を図り，資源循環型社会形成に努めるものです。あわせて，ごみ排出量に応じた費用負担の公平化，ごみに対する住民意識の改革を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成19年度	環境省「一般廃棄物処理有料化の手引き」策定（平成25年4月改定）
平成23年度	土浦市廃棄物減量等推進審議会「一般廃棄物減量化の具体的手法について」（答申） ・ごみ処理有料化・プラスチック製容器包装分別収集・生ごみ分別収集
平成24年度	①第2次土浦市ごみ処理基本計画　ごみ処理有料化導入の位置付け ②第7次土浦市総合計画後期基本計画　ごみ処理有料化導入の位置付け
平成25年度	家庭ごみ収集袋モニタリング調査
平成27年度	①生ごみ及び容器包装プラスチックの分別収集全市実施 ②ごみの減量と家庭ごみ有料化に関する市民アンケート調査
平成28年度	廃棄物減量等推進審議会に対し諮問及び答申 「第2次土浦市ごみ処理基本計画（後期計画）の策定について」 ・ごみ処理有料化制度導入の位置付け
平成29年度	土浦市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正
平成30年度	10月1日有料化実施

【今年度事業内容】

（歳出）　（単位：千円）

区分	概要	事業費
ごみ袋販売手数料等	販売店委託料，手数料返還金	16,298
ごみ袋受注等委託料	配送・保管，受注，収納業務	16,000
ごみ袋製造等委託料	ごみ袋製造	50,023

（歳入）　（単位：千円）

区分	事業費
家庭ごみ処理手数料	166,125

【今後の予定】

・ごみ減量やリサイクル率の推移を検証していきます。

期待される効果・成果目標等

・平成33年度までに1人1日当たりのごみ排出量を946ｇに減らします。（平成27年度比　約16%減量）
・平成33年度までにリサイクル率を24.6%以上とします。（平成27年度比　2.9ポイント上昇）

款	衛生費	項	清掃費

汚泥再生処理センター整備事業　（継続）

担当	市民生活部 環境衛生課

（単位：千円）

予算額			402,648				
財源内訳	特定財源	国県支出金	130,103	事業期間	平成25年度　～　平成33年度	全体事業費	2,647,163
		地方債	22,100	施策の大綱	2-5　環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	4　環境美化と環境衛生の推進		
	一般財源		250,445	施策の内容	1　汚泥再生処理センターの整備		

事業の目的

老朽化した衛生センターを，現在のし尿及び浄化槽汚泥に加え，有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を併せて処理し，助燃剤化する再資源化設備を設けた汚泥再生処理センターとして建て替えます。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成25年度　施設精密機能検査等業務
平成27年度　循環型社会形成推進地域計画，生活排水処理基本計画策定
平成28年度　測量，地質調査，環境影響調査
平成29年度　施設整備基本計画策定
平成30年度　発注仕様書等作成，既設施設（一部）解体工事，仮設管理棟リース

【今年度事業内容】

（単位：千円）

区分	概要	事業費
役務費	建築確認申請手数料	105
委託料	設計及び施工監理業務委託	7,599
使用料及び賃借料	管理棟リース	1,845
工事請負費	実施設計及び建設工事（一括発注）	393,099
計		402,648

【今後の予定】

平成32年度　建設工事，施工監理　（平成32年度末竣工予定）
平成33年度　既存施設解体工事

汚泥再生処理センター（完成イメージ図）

期待される効果・成果目標等

し尿や浄化槽汚泥のみならず，その他の有機性廃棄物を含めて再生利用することで循環型社会形成の推進に寄与します。

款	衛生費	項	環境保全対策費

ＰＣＢ廃棄物運搬処分事業　（継続）

担当	市民生活部 環境保全課

（単位：千円）

予算額			12,081	事業期間	平成28年度　～　平成31年度	全体事業費	56,954
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-5　環境を重視するまちづくり		
		地方債		施策名	1　環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全		
		その他		施策の内容	3　地球環境の保全		
	一般財源		12,081				

事業の目的

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の有害性は国際的に認知されており，平成16年発効のストックホルム条約では平成40年までにＰＣＢ汚染物を適正処分することとなっています。

本市が保有するＰＣＢ含有廃棄物について，ＰＣＢ特別措置法に基づき，低濃度ＰＣＢ廃棄物を平成31年度に適正に処理することで，市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

・平成23年度　高濃度ＰＣＢ廃棄物である高圧コンデンサ23台を処分

・市の施設に点在するＰＣＢ廃棄物の集約及びＰＣＢ特別措置法に基づく管理

・平成30年度　高濃度ＰＣＢ廃棄物を北海道ＰＣＢ処理事業所（室蘭市）へ運搬し，処分□□

【今年度事業内容】

・低濃度ＰＣＢ廃棄物の運搬及び処分の実施

◎予算内容	分析委託料	605千円
	運搬委託料	5,000千円
	処分委託料	6,476千円

※平成31年に保管中及び使用中の低濃度ＰＣＢ廃棄物を適正に処理することで，現在捕捉している全てのＰＣＢ廃棄物の処分は完了します。

期待される効果・成果目標等

全てのＰＣＢ廃棄物を，国が定めた期限（高濃度ＰＣＢ廃棄物は平成34年3月31日，低濃度ＰＣＢ廃棄物は平成39年3月31日）までに処理することにより，市施設利用者の安心・安全が確保されます。

款	農林水産業費	項	農業費

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業　（継続）

担当	都市産業部 農林水産課

（単位：千円）

予算額			690	事業期間	平成31年度	全体事業費	690
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
		地方債		施策名	3　付加価値の高い持続可能な農業の振興		
		その他		施策の内容	5　農産物の生産振興と価値の創出による需要の拡大		
	一般財源		690				

事業の目的

本市は，首都東京から約60km圏内に位置し，日本一の生産量を誇るれんこんを始め，米，葉菜，根菜，果実，花き，工芸作物，畜産と多種多様な農業地域となっています。また，霞ケ浦の水産資源にも恵まれています。

このような，農林畜水産物の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め，地域の農林水産業を活性化することで，交流人口が増え，まちの賑わいにつながり，地域経済の好循環を図ります。

事業の概要

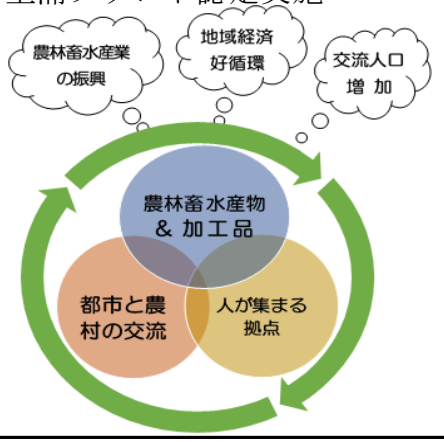
【これまでの経緯】

平成28年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定
平成29年度：基本構想に基づいた事業展開　・土浦ブランド認定の規程等の制定　・第１期認定　・加工品の試作及び販売
平成30年度：さらに深化させる事業の実施　・加工品開発と継続的な試験販売　・第2，3期の土浦ブランド認定実施

【今年度事業内容】

平成31年度土浦ブランドアッププロジェクトで深化を図る項目

①土浦ブランドアッププロジェクト推進協議会の継続実施	210千円
②土浦ブランドグルメ教室（仮称）の実施	50千円
③土浦の恵みマーケット(仮称)での農林畜水産物，加工品，認定品の販売	195千円
④個人や団体が開催する「都市と農村の交流」の講演会開催	50千円
⑤市外へ向けたＰＲ，都内で開催されるイベント等への参加	8千円
⑥事務費等	177千円
合計	690千円



【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林畜水産物と加工品と活用し，本市の魅力を発信していきます。

期待される効果・成果目標等

土浦の魅力を発信し，多くの人に農林畜水産物や加工品を通して本市をもっと身近に感じてもらうことができます。また，れんこんを始め農林畜水産物の利活用が広がり，地域の地域の農林水産業を活性化させるとともに，地域経済へも好循環をもたらします。

款	農林水産業費	項	農業費

一般地帯土地改良事業 （継続）

担当	都市産業部 農林水産課

（単位：千円）

予算額			30,000				
財源内訳	特定財源	国県支出金	7,477	事業期間	平成31年度	全体事業費	30,000
		地方債	16,000	施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3　付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		6,523	施策の内容	1　農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により，機械化農業に貢献するとともに，排水路としての機能を回復すると同時に，用水源としても活用することにより営農効率を高め，農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

農用地区域内の道路 約357㎞のうち，197.5㎞について整備済（平成29年度末現在 約55％）

農用地区域内の水路 約93㎞のうち，19.7㎞について整備済（平成29年度末現在 約21％）

【今年度事業内容】

◎農道整備　　農道改良工　1地区（木田余地区）Ｌ＝169m

　　農道舗装工　1地区（菅谷地区）Ｌ＝65m

◎かんがい排水整備　排水路整備工　2地区（西真鍋地区，常名3期地区）Ｌ＝220m

◎法定外水路管理　　修繕，草刈清掃委託

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計，草刈清掃委託	2,720
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	26,930

農道改良工（完成）

排水路整備工（完成）

農道舗装工（完成）

【今後の予定】

未整備の道路・水路について，優先順位を決めて計画的に整備を実施します。

期待される効果・成果目標等

大型機械の進入が可能になり，営農効率の向上に寄与するとともに，遊休農地の解消が図られます。

款	商工費	項	商工費

わくわく茨城生活実現事業（移住・新規就業者支援事業）　（新規）

担当	都市産業部 商工観光課

（単位：千円）

予算額		3,232	事業期間	平成31年度	全体事業費	3,232
財源内訳	特定財源 国県支出金	2,424	施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
	特定財源 地方債		施策名	6　安心して働くことのできる勤労者福祉の推進		
	特定財源 その他		施策の内容	2　雇用の安定確保		
	一般財源	808				

事業の目的

東京圏への一極集中の是正及び地域の担い手不足対策のため，地方創生推進交付金を活用し，ＵＩＪターンによる移住及び新規就業者の創出を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

本市に移住し，新たに就業する者に対して，移住支援金を交付します。

＜交付支援金額＞　◇単身移住者・・・　600千円（国費300千円，県費150千円，市費150千円）

◇世帯移住者・・・1,000千円（国費500千円，県費250千円，市費250千円）

＜交 付 要 件＞　1及び2の要件を満たす本市への転入者

1　東京23区の在住者又は東京圏（東京都，埼玉県，千葉県及び神奈川県）在住で東京23区への通勤者

2　茨城県がマッチング支援の対象とした中小企業等への新規就業者

＜予　算　額＞　◇単身移住者・・・　600千円×2名　＝1,200千円

◇世帯移住者・・・1,000千円×2世帯＝2,000千円　　◇印刷製本費（パンフレット代）32千円

【今年度事業内容】

全県的な広域事業となるため，茨城県をはじめ関係機関・団体と連携しながら，積極的な事業ＰＲを進めます。

期待される効果・成果目標等

移住及び新規就業を促進させ，地域の中小企業の人材不足を解消させることにより，定住人口の増加と地域経済の活性化が見込まれます。

款	商工費	項	商工費

中心市街地開業支援事業　（拡大）

担当	都市産業部 商工観光課

（単位：千円）

予算額			5,100
財源内訳	特定財源	国県支出金	2,550
		地方債	
		その他	
	一般財源		2,550

事業期間	平成31年度	全体事業費	5,100
施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
施策名	2　生活を豊かにする商業・サービス産業の振興		
施策の内容	3　空き店舗対策・起業促進		

事業の目的

本市の中心市街地に開業しようとする新規事業者に対して，家賃又は改装費の一部を補助することにより，市民や事業者等の起業機会を創出し，まちで働く人・活動する人を増やすことにより，中心市街地の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき，活力と賑わいのある商店街区の形成のため，平成26年度から新規開業者に対して，家賃の一部を補助することにより，中心市街地の商業・業務機能を促進し，まちなかの魅力と賑わいの向上に努めてきました。

【今年度事業内容】

多様化する新規開業者のニーズに対応するため，これまでの家賃補助に加え，改装費の一部も補助対象とすることにより，商業・業務機能の一層の促進を図ります。

【今後の予定】

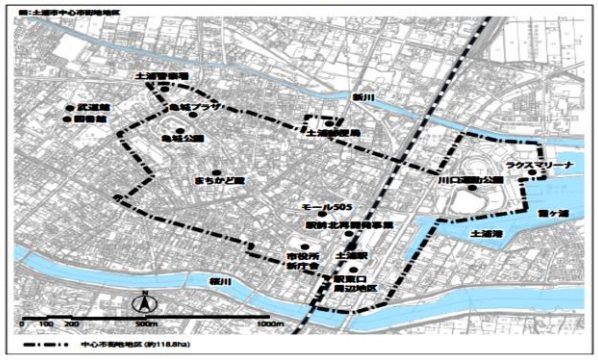
中心市街地の空き店舗に新たに開業する者に対し，家賃又は改装費の一部を補助します。

◎家賃補助　　家賃1か月分の1/2（上限10万円）×12か月

◎改装費補助　改装費の1/2（上限50万円）　＊開業時のみ

対象区域

中心市街地活性化基本計画により定められた中心市街地エリア



◎土浦市中心市街地活性化基本計画区域（約１１８．８ｈａ）
中央一・二丁目、大和町、有明町の一部、大手町の一部、川口一・二丁目の一部、桜町一・三・四丁目の各一部、城北町の一部、東崎町の一部、港町一丁目の一部、立田町の一部

期待される効果・成果目標等

本市の中心市街地に開業しようとする新規事業者の増加や活力と賑わいのある商店街区の形成，まちで働く人・活動する人が増えることによるまちなかの魅力向上・賑わいの創出が見込まれます。

款	商工費	項	商工費

第88回土浦全国花火競技大会開催事業　（継続）

担当	都市産業部 商工観光課

（単位：千円）

予算額		73,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	73,000
財源内訳	特定財源 国県支出金		施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
	特定財源 地方債		施策名	5　地域の魅力を生かした観光の振興		
	特定財源 その他	21,000	施策の内容	4　観光行事の充実		
	一般財源	52,000				

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り，煙火技術の向上へ貢献するとともに，花火のまち「土浦」を全国にアピールします。また，打上体制や雑踏警備体制など安全対策を徹底し，安全性の高い花火大会運営を目指すことで，全国の模範となる大会運営を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が，海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況で疲弊した経済の活性化を図ることを目的に始められ，平成31年度で第88回を迎える歴史のある大会です。

【今年度事業内容】

・第88回土浦全国花火競技大会：平成31年10月5日（土）開催予定
　主催：土浦全国花火競技大会実行委員会
・競技内容：スターマインの部 22台，10号玉の部 45発，創造花火の部 22組
・余興花火：レクチャー花火，ワイドスターマイン「土浦花火づくし」，エンディング花火
・花火セミナーの開催

【今後の予定】

平成31年6月：実行委員会開催予定

第87回土浦全国花火競技大会ポスター

期待される効果・成果目標等

当事業は，茨城県内でも最大規模のイベントであり，本市を全国にアピールし，イメージアップが図られます。また，例年70万人を超える観客があることから経済的な効果も高く，本市の活性化に寄与します。

款	土木費	項	道路橋梁費

橋梁耐震対策事業／橋梁長寿命化修繕事業　（継続）

担当	建設部 道路課

（単位：千円）

予算額			158,478				
財源内訳	特定財源	国県支出金	87,162	事業期間	平成7年度　～　平成40年度	全体事業費	1,813,178
		地方債	65,400	施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	1　災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		5,916	施策の内容	6　橋梁震災対策の推進		

事業の目的

橋梁の耐震性の向上及び長寿命化を図り，災害時における緊急輸送路等を確保するとともに，安全な道路交通を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

耐震化予定の橋梁34橋のうち，17橋について落橋防止等を施工しました。また，平成23年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定した橋梁243橋のうち橋長15m以上の79橋については，計画に基づき14橋の修繕工事を施工しました。

【今年度事業内容】

国道六号9号橋（板谷第一跨道橋）耐震補強設計委託	5,000千円
東真鍋1号橋（木田余立体橋）外1橋耐震補強工事	64,000千円
国道六号9号橋外3橋詳細設計委託 ，国道六号8号橋外2橋修繕工事	55,350千円
常磐線3号橋（二番橋）外1橋架替工事に伴う概略・詳細設計委託	34,128千円

常磐線3号橋（二番橋）現況

【今後の予定】

平成40年度までに，34橋の耐震化工事及び79橋の修繕工事を予定しています。

期待される効果・成果目標等

計画的に橋梁の耐震補強及び予防的な修繕を実施することにより，橋梁の長寿命化を図るとともに，予算の平準化と維持管理費用の削減を行い，道路交通の安全性と信頼を，将来にわたり確保することができます。

※平成31年度末進捗率（予定）：橋梁耐震対策事業　55.8%（19/34橋），橋梁長寿命化修繕事業　22.7%（18/79橋）

款	土木費	項	道路橋梁費

道路新設改良事業　（継続）

担当	建設部 道路課

（単位：千円）

予算額			400,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	400,000
財源内訳	特定財源	国県支出金	50,000	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		地方債	300,000	施策名	2　持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
		その他		施策の内容	3　生活道路の整備及び管理		
	一般財源		50,000				

事業の目的

幹線道路（Ⅰ級幹線，Ⅱ級幹線）の拡幅改良工事，歩道整備や生活道路・狭隘な市道の拡幅工事，舗装工事，交通安全施設工事等を計画的に進めることにより，道路機能の向上と市全体の道路網確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

道路延長（平成30年4月1日現在）　L＝1,524,376m（6,939路線）

うち改良済延長　　L＝　725,721m（改良率47.61%）

【今年度事業内容】

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
道路改良工事費	29路線　L＝2,825m	299,200
測量設計委託料	15路線　L＝4,160m	49,500
公有財産購入費	20路線	19,100
物件移転補償費	16路線	22,480
役務費	鑑定料，登記料	7,700
事務費等		2,020
計		400,000

【今後の予定】

住みよいまちの実現の基礎となる生活道路の整備を計画的に進めていきます。

市道桜町四丁目6号線　整備状況

期待される効果・成果目標等

日常生活の利便性向上及び地域環境の改善を図るとともに，歩行者と自転車の安全を確保し，交通事故防止に寄与します。また，緊急車両等の通行を可能にし，市民の安全を守ります。

款	土木費	項	河川費

都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業　（継続）

担当	建設部 下水道課

（単位：千円）

予算額			79,960				
財源内訳	特定財源	国県支出金	36,665	事業期間	平成31年度	全体事業費	79,960
		地方債	36,300	施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	5　雨水等による浸水被害に強いまちづくり		
	一般財源		6,995	施策の内容	2　都市下水路の整備		

事業の目的

都市下水路や小規模排水路を計画的に整備することにより，雨水を速やかに排除し，豪雨による道路冠水等を解消するとともに，生活環境の改善を図ります。

事業の概要

◎都市下水路整備事業

【これまでの経緯】 平成22年度から，西根竹の入都市下水路整備工事を実施しています。

【今年度事業内容】 ・西根竹の入都市下水路整備工事　　L＝50m

※特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用します。

・荒川沖都市下水路整備工事　　L＝50m

【今 後 の 予 定】 西根竹の入都市下水路については，引き続き，特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し，年次計画により整備します。

◎小規模排水路整備事業

【これまでの経緯】 平成29年度から，田中三丁目地内小規模排水路整備工事を実施しています。

【今年度事業内容】 ・田中三丁目地内小規模排水路整備工事　L＝50m

・小松一丁目地内小規模排水路整備工事　L＝50m

【今 後 の 予 定】 今後も引き続き，浸水対策の一環として整備を行っていきます。

西根竹の入都市下水路整備状況

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し，市民の生活環境の向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費

地域公共交通確保維持改善事業　（継続）

担当	都市産業部 都市計画課

（単位：千円）

予算額			4,792	事業期間	平成31年度	全体事業費	4,792
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		地方債		施策名	4　人と環境にやさしい公共交通体系の構築		
		その他		施策の内容	1　公共交通網の形成		
	一般財源		4,792				

事業の目的

地域公共交通網形成計画に基づき，まちづくりと連携した，各公共交通が相互に補完し合うネットワークの構築を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年3月　　土浦市地域公共交通網形成計画策定

平成29年4月～　地域公共交通網形成計画に基づく施策の実施（公共交通マップ，マイ時刻表サービス，隣接市町の協議会参加）□

【今年度事業内容】

協議会負担金（協議会運営費，広報・ＰＲ事業費）	971千円
バス運行対策費負担金	2,186千円
霞ケ浦広域バス運行対策費補助金	812千円
千代田神立ライン運行補助金	823千円

【今後の予定】

地域公共交通網形成計画に基づく施策を継続して実施します。

土浦市地域公共交通活性化協議会

つちうら公共交通マップ

期待される効果・成果目標等

各公共交通の機能分担と連携強化を図るとともに，公共交通環境の整備による利用促進や，既存の公共交通の確保維持を図るなど，地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進することで，誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網の実現に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費

亀城モール整備事業　（継続）

担当	都市産業部 都市計画課

（単位：千円）

予算額			366,527	事業期間	平成26年度　～　平成31年度	全体事業費	955,897
財源内訳	特定財源	国県支出金	171,716	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		地方債	172,200	施策名	2　持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
		その他		施策の内容	2　都市計画道路等の整備		
	一般財源		22,611				

事業の目的

川口一丁目交差点から中央一丁目交差点北側において，遊歩道の整備を行い，快適な歩行空間の確保と，潤いのある都市空間の形成を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

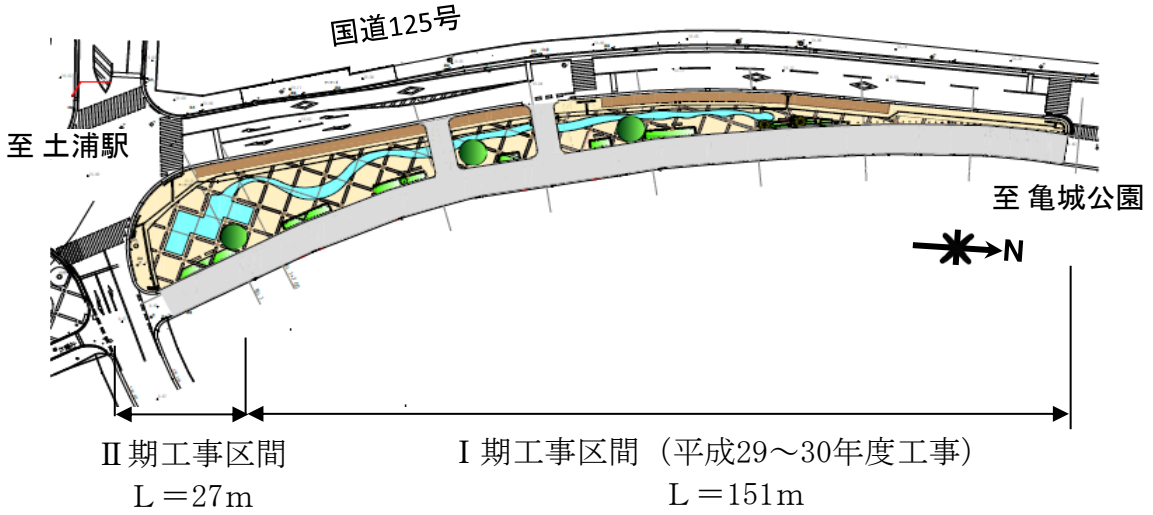
平成26年度　　補償調査の実施，用地補償

平成27～30年度　用地補償，Ⅰ期整備工事

【今年度事業内容】

（単位：千円）

事業内容	事業費
用地補償	337,029
Ⅱ期整備工事等	26,781
鑑定料等	2,296
委託料等	421
計	366,527



期待される効果・成果目標等

歩行者等の安全性が高まるとともに，市民や来訪者にとって潤いのある憩いの空間が形成されます。また，イベント等での活用を図ることにより，賑わいを創出するとともに，中心市街地の更なる魅力向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費

神立駅西口地区土地区画整理事業　（継続）

担当	都市産業部 都市計画課

（単位：千円）

予算額			480,120				
財源内訳	特定財源	国県支出金	74,250	事業期間	平成24年度　～　平成33年度	全体事業費	8,611,020
		地方債	336,300	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	5　生活拠点となるコンパクトな市街地の整備		
	一般財源		69,570	施策の内容	1　神立駅周辺地区の整備		

事業の目的

かすみがうら市と一部事務組合を設立し，神立駅周辺地区において，土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し，質の高い市街地の形成を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度　区画整理 第1工区着工，新駅舎・自由通路一部供用開始

平成30年度　区画整理 第2工区着工，新駅舎・自由通路　完成

【今年度事業内容】

（単位：千円）

事業内容	事業費
土地区画整理事業負担金	283,020
東口歩行者専用道路整備費（L＝210m，歩道，自転車道，L型擁壁，街路灯　等）	165,000
事務費・派遣職員人件費	32,100
計	480,120

神立橋上駅舎イメージ図

【今後の予定】

平成32～33年度　造成工事，駅前広場工事　平成34年3月　換地処分　事業完了

期待される効果・成果目標等

駅前広場，都市計画道路，橋上駅舎や自由通路等の都市基盤を一体的に整備することにより，本市の北の拠点としてふさわしい市街地が形成されます。

款	土木費	項	都市計画費

常名虫掛線街路事業　（継続）

担当	建設部 公園街路課

（単位：千円）

予算額			137,153	事業期間	平成22年度　～　平成31年度	全体事業費	3,186,584
財源内訳	特定財源	国県支出金	78,060	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		地方債	53,000	施策名	2　持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
		その他		施策の内容	2　都市計画道路等の整備		
	一般財源		6,093				

事業の目的

中心市街地と並木地区を結ぶ交通ネットワーク構築による周辺地域の活性化や，暮らしやすさの向上及び運動公園アクセスの向上並びに周辺自治体との観光ネットワーク強化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26年度末に，全延長1,435mのうち545mの供用を開始しました。

平成30年度は，道路改良工事，道路修正設計，用地買収，地質調査を実施しました。

【今年度事業内容】

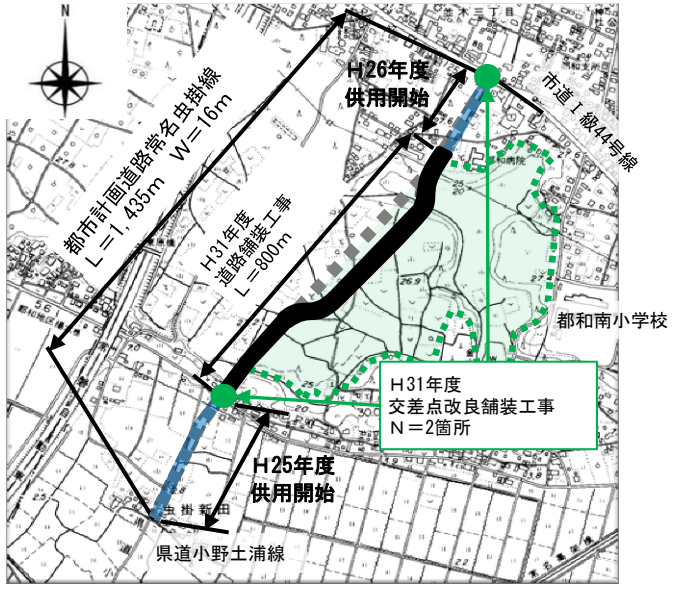
平成31年度は，用地買収，道路舗装工事や交差点改良舗装工事等を実施します。

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
工事請負費	道路改良舗装工事等	128,700
補償補填及び賠償金	物件補償	5,000
公有財産購入費	用地買収	1,200
委託料	修正設計等	495
役務費等	不動産鑑定，道路照明電気料	1,758
計		137,153

【今後の予定】

平成31年度末の供用開始（暫定整備）を目指します。



常名虫掛線街路事業箇所図

期待される効果・成果目標等

新たな南北軸としての交通ネットワークが構築されることとなり，新治地区から市街地への観光客の誘導，また，周辺自治体との観光交流の促進につながります。

款	土木費	項	都市計画費

神立停車場線街路事業　（継続）

担当	建設部 公園街路課

（単位：千円）

予算額			133,603	事業期間	平成23年度　～　平成32年度	全体事業費	829,400
財源内訳	特定財源	国県支出金	35,775	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		地方債	85,400	施策名	2　持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
		その他		施策の内容	2　都市計画道路等の整備		
	一般財源		12,428				

事業の目的

神立駅西口地区土地区画整理事業に併せ，神立駅から国道6号までの区間を，本市とかすみがうら市が整備することにより，神立駅周辺地区の道路ネットワークを構築します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度は，用地買収，物件補償，道路改良工事，流末排水路整備工事を実施しました。

【今年度事業内容】

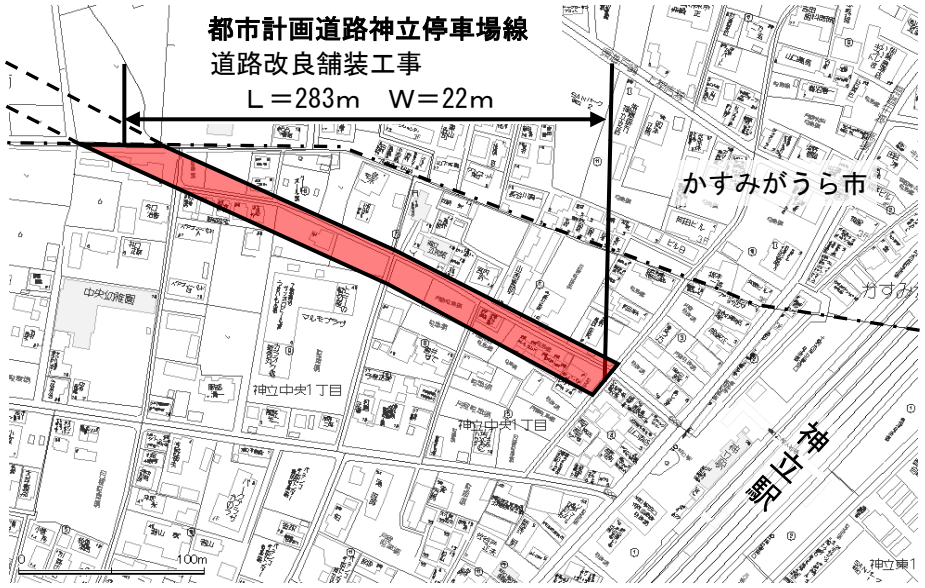
平成31年度は，道路改良舗装工事を行います。

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
工事請負費	道路改良舗装工事等	67,900
補償補填及び賠償金	用地買収（先行取得分）	62,870
委託料	交通量調査，復元測量	2,600
需用費等	消耗品等	233
計		133,603

【今後の予定】

平成31年度末の供用開始を目指します。



神立停車場線街路事業箇所図

期待される効果・成果目標等

交通アクセスの向上により，市北部地域の交通混雑が緩和されるとともに，調和のとれた魅力的な都市環境が創出されます。また，歩道整備による安全な歩行者空間の確保が図られるなど，円滑な交通動線の確保と快適な環境の形成が図られます。

款	土木費	項	都市計画費

田村沖宿線延伸道路整備事業　（継続）

担当	建設部 公園街路課

（単位：千円）

予算額			44,873				
財源内訳	特定財源	国県支出金	21,400	事業期間	平成24年度　～　平成31年度	全体事業費	1,642,594
		地方債	18,500	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2　持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		4,973	施策の内容	2　都市計画道路等の整備		

事業の目的

国道354号おおつ野団地入口交差点から神立駅東地区方面の区間を整備することで，南北方向の道路網強化を図るとともに，近隣の学校へ通学する児童・生徒の通学路の安全を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

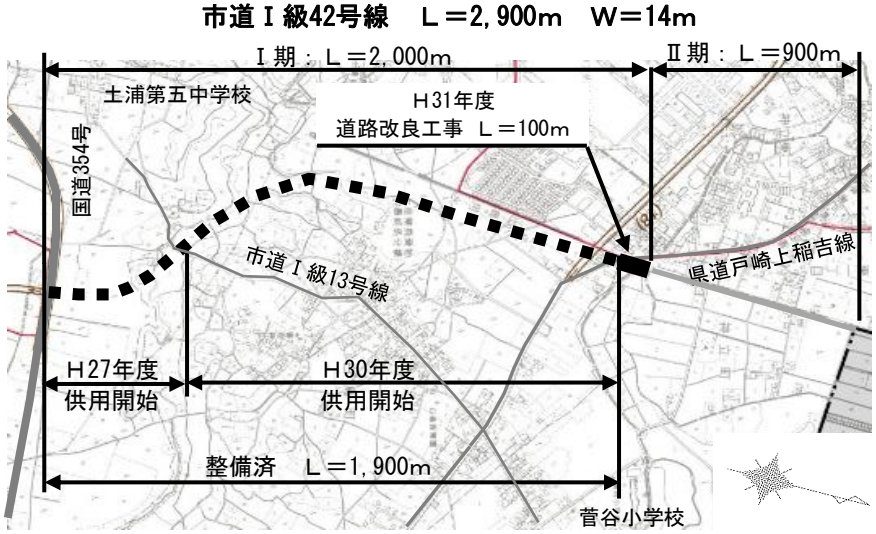
平成30年度は，交差点改良工事・区画線設置工事を実施し，Ⅰ期事業区間Ｌ＝2,000ｍのうち1,900ｍまでを供用しております。

【今年度事業内容】

平成31年度は，道路改良工事及び復元測量委託等を実施します。

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
工事請負費	道路改良工事等	41,206
委託料	復元測量等	2,530
補償補填及び賠償金	電柱移設費	880
需用費	技術指針関連図書等	257
計		44,873



田村沖宿線延伸道路整備事業箇所図

【今後の予定】

平成31年度中に，Ⅰ期事業残区間（Ｌ＝100ｍ）の事業完成を目指します。

期待される効果・成果目標等

神立駅東部地区及び隣接するかすみがうら市と，おおつ野地内の円滑な交通体系が構築され，総合病院へのアクセス向上が図られます。また，歩行者・自転車の安全な通行帯が確保されます。

款	土木費	項	都市計画費

荒川沖木田余線（Ｉ期）整備事業　（継続）

担当	建設部 公園街路課

（単位：千円）

予算額			219,717				
財源内訳	特定財源	国県支出金	108,000	事業期間	平成26年度　～　平成34年度	全体事業費	1,316,000
		地方債	99,000	施策の大綱	2-6　快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2　持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		12,717	施策の内容	2　都市計画道路等の整備		

事業の目的

都市計画道路真鍋神林線から国道354号までの3車線区間（Ｉ期：Ｌ＝1,300m）を4車線化することにより，道路ネットワークの強化及び交通渋滞緩和を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度は，道路改良工事及び用地買収等を実施しました。

【今年度事業内容】

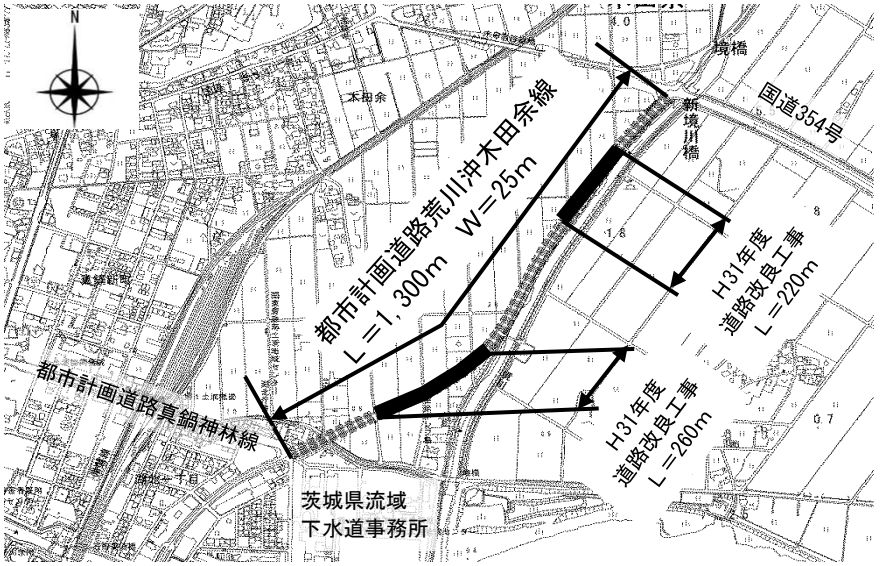
平成31年度は，道路改良工事等を施工します。

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
工事請負費	道路改良工事等	202,070
補償補填及び賠償金	物件補償	16,000
需用費等	消耗品，報酬	1,647
計		219,717

【今後の予定】

平成34年度末までの事業完了を目指します。



荒川沖木田余線（Ｉ期）整備事業箇所図

期待される効果・成果目標等

当該区間の4車線化により道路ネットワークが強化され，物流・防災機能の向上が図られるとともに，市街地の交通渋滞緩和及び安全性の向上が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費

まちなか定住促進支援事業 （継続）

担当	都市産業部 都市計画課

（単位：千円）

予算額			20,868				
財源内訳	特定財源	国県支出金	10,434	事業期間	平成26年度 ～ 平成35年度	全体事業費	162,515
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	1 広域的な拠点としての中心市街地の形成		
	一般財源		10,434	施策の内容	2 まちなか居住の促進		

事業の目的

中心市街地活性化基本計画に基づき，質の高いコンパクトなまちづくりを推進するため，定住促進を図る支援制度を活用し，居住人口増加による活力とにぎわいある中心市街地の再生を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

第一期中心市街地活性化基本計画に基づき，平成26～30年度の期間に家賃補助126件，建替え・購入補助75件を実施しました。（平成30年度は平成31年1月末までの実績）

年度	家賃補助	建替え・購入補助
平成26年度	2件	8件
平成27年度	20件	20件
平成28年度	35件	36件
平成29年度	37件	5件
平成30年度	32件	6件
合計	126件	75件

【今年度事業内容】

平成31年度を初年度とする第二期中心市街地活性化基本計画に基づき，以下の事業を行います。

①まちなか賃貸住宅家賃補助　9,368千円　　市外から中心市街地の賃貸住宅に住み替える世帯のうち，新婚又は子育て世帯に対して，家賃の1/2（上限2万円）を補助します。

②まちなか住宅購入補助　10,000千円　　市外から中心市街地に住宅を新築又は購入し，住み替える世帯のうち，新婚世帯又は子育て世帯に対して，住宅購入借入金の3%（上限50万円）を補助します。

③まちなか住宅転用補助　1,500千円　　中心市街地の空きビル等を住宅へ用途変更する者に対して，その転用工事費の1/2（上限50万円）を補助します。

【今後の予定】

第二期中心市街地活性化基本計画の計画期間の平成35年度まで実施し，中心市街地への定住促進を図ります。

期待される効果・成果目標等

中心市街地への居住の集約を図り，中心市街地における活力とにぎわいのあるまちづくりに寄与します。

款	土木費	項	都市計画費

土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業　（新規）

担当	都市産業部 都市計画課

（単位：千円）

予算額			10,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	10,000
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-3　活力とにぎわいのあるまちづくり		
		地方債		施策名	1　広域的な拠点としての中心市街地の形成		
		その他		施策の内容	3　土浦駅東口地区のまちづくり		
	一般財源		10,000				

事業の目的

土浦港周辺広域交流拠点基本計画に基づき，土浦港に隣接する川口二丁目の市有地に官民連携による観光拠点を整備することにより，中心市街地の活性化及び賑わいを創出します。

事業の概要

【今年度事業内容】

平成30年度に整備した「りんりんポート土浦」南側の暫定的に広場として活用している箇所などを対象に，民間事業者の創意工夫を生かした誘客・集客施設などの整備を促すため，様々な手法を検討し，誘致を進めていきます。

◎予算内容

民間事業者誘導支援委託料　　10,000千円

【今後の予定】

民間活力を導入して多くの方々が訪れる魅力ある空間を整備し，水辺の賑わいづくりを進めていきます。

期待される効果・成果目標等

市有地の有効活用について民間活力を導入することにより，効果的な中心市街地の活性化及び賑わいの創出に繋がります。

款	消防費	項	消防費

消防団車庫整備事業　（継続）

担当	消防本部 総務課

（単位：千円）

予算額			24,222	事業期間	平成31年度	全体事業費	24,222
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		地方債	22,800	施策名	3　市民の生命と財産を守る消防・救急体制の充実		
		その他		施策の内容	1　消防力の充実		
	一般財源		1,422				

事業の目的

老朽化した消防団車庫の耐震性・耐久性を確保するため，計画的に更新整備を実施します。

事業の概要

【今年度事業内容】

昭和57年建築で老朽化が進む，第15分団（神立中央一丁目）の既存の車庫を解体し，新たに建物を整備します。

◎ 新築建物の概要

土地	予定地	神立中央一丁目4011番649外1筆
	地目	宅地
	地籍	506.82㎡
家屋	構造等	軽量鉄骨造平屋建，車庫・詰所等
	床面積	46㎡程度

◎ 事業費　（単位：千円）

区分	概要	事業費
役務費	建築確認・完了検査手数料等	42
委託料	用地測量，地質調査	880
工事請負費	新築工事，解体工事	23,300
計		24,222

平成29年度建築　消防団車庫（第33分団　上坂田）

期待される効果・成果目標等

市民の生命，身体及び財産を守る消防団の防災活動拠点である車庫を整備し，消防体制の充実・強化を図ることにより，安心・安全なまちづくりに寄与します。

款	教育費	項	教育総務費

就学前教育推進事業　（新規）

担当	教育委員会 文化生涯学習課

（単位：千円）

予算額			3,814	事業期間	平成31年度	全体事業費	3,814
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		地方債		施策名	1　生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
		その他		施策の内容	1　幼児期の教育の推進		
	一般財源		3,814				

事業の目的

幼児期から児童期にかけては，育ちと学びの基礎力を培う大切な時期であり，互いの教育を見通し，連続性・一貫性のある教育を行う必要があるため，「就学前教育・家庭教育」を推進し，幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ります。

事業の概要

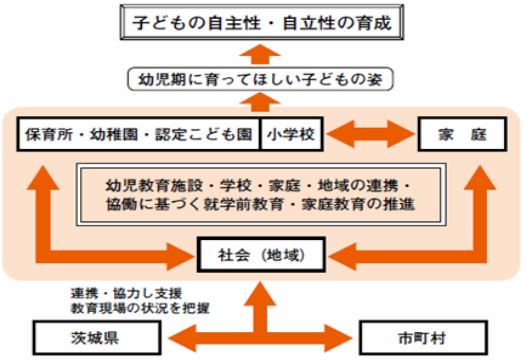
【今年度事業内容】

幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため，新たな就学前教育・家庭教育推進体制を整備し，保育所（園）・幼稚園・認定こども園・小学校と家庭や地域，関係機関等が連携し，就学前教育と家庭教育を推進するために必要な基盤の構築を行います。

◎予算内容　　・報　酬　　3,814千円

【今後の予定】

茨城県就学前教育・家庭教育アクションプランにおいて，社会全体で就学前教育と家庭教育に取り組むことを目指し，平成32年度までに全市町村への「保幼小連携協議会」の設置を目標としているため，県の施策と連動し「土浦市保幼小連携協議会」（仮称）を設置します。



※茨城県就学前教育・家庭教育推進ビジョンより抜粋

期待される効果・成果目標等

保育所（園）・幼稚園・認定こども園と小学校との連携や地域等との相互交流を図り，集団生活に必要な基本的生活習慣や態度及び社会性を養う教育を行うことにより，子どもたちの自主性・自立性，規範意識などを育むことができます。

また，保護者への啓発や学ぶ機会の提供など家庭教育に関する支援を推進することにより，家庭における教育力の向上をもたらします。

款	教育費	項	教育総務費

教育相談室移転事業　（新規）

担当	教育委員会 指導課

（単位：千円）

予算額			32,060
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源		32,060

事業期間	平成31年度	全体事業費	32,060
施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
施策名	1　生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
施策の内容	3　教育内容の充実		

事業の目的

教育相談室は現在，真鍋事務庁舎旧館で運営していますが，建物の老朽化が著しく，新耐震設計基準施行以前の建物であることから，施設の移転を実施し，安心して通室できる教育支援環境を整えます。

事業の概要

【今年度事業内容】

平成31年度に旧宍塚小学校の改修工事を実施し，教育相談室を同校校舎へ移転させます。

現行：真鍋事務庁舎旧館2階（昭和44年竣工）　　移転先：旧宍塚小学校（昭和51年竣工，新館昭和62年竣工）

◎改修・移転経費

・改修工事（教育相談室部分）	22,000千円
・駐車場整備工事（共用）	4,900千円
・移転費用（引越・整備）	2,667千円
計	29,567千円
◎管理経費（9月移転を想定）	2,493千円
合計	32,060千円

【今後の予定】

平成31年5月～　旧宍塚小学校改修工事

平成31年9月　　供用開始予定

現在の教育相談室の様子（廊下，学習室）

期待される効果・成果目標等

新しい教育相談室を整備することで，安心して通室できる環境が整います。また，移転に伴い充分な面積を確保できることから，相談室や学習室を増室することができ，増加している不登校児童生徒へのよりきめ細やかな支援が可能となります。

款	教育費	項	小学校費

小学校適正配置推進事業 （継続）

担当	教育委員会 学務課

（単位：千円）

予算額			1,203
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地　方　債	
		そ　の　他	
	一般財源		1,203

事業期間	平成29年度　～　平成31年度	全体事業費	1,593
施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
施策名	1　生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
施策の内容	10　小学校の適正配置		

事業の目的

平成24年度に策定した「土浦市立小学校適正配置実施計画」に基づき，適正規模に満たない小学校が複数ある上大津地区について，子どもたちのより良い教育環境の整備を目指すため，土浦市上大津地区小学校適正配置検討委員会を設置し，具体的な検討を進めます。

事業の概要

【これまでの経緯】

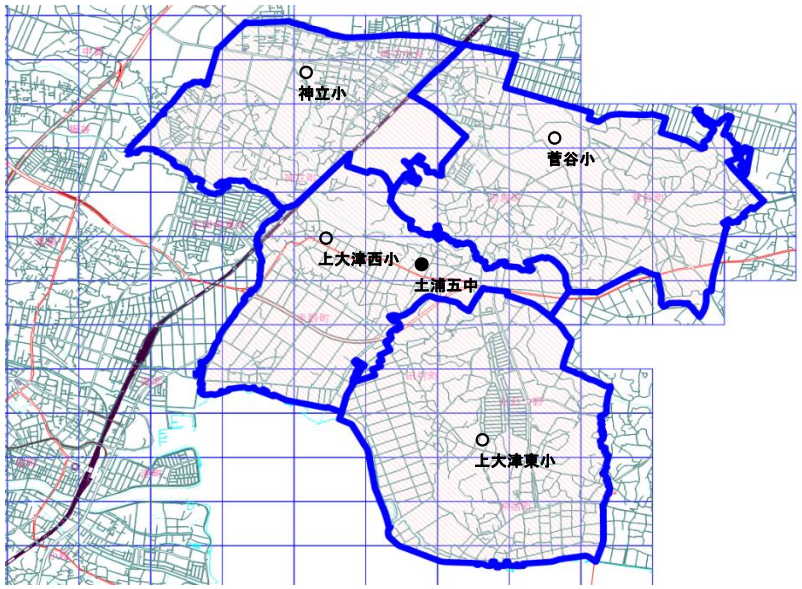
平成29年度～平成30年度

◎上大津地区小学校適正配置検討委員会の設置及び開催
◎上大津地区小学校の保護者及び地域住民説明会の開催
◎上大津地区小学校適正配置実施計画の中間提言（平成30年11月）

【今年度事業内容】

◎上大津地区小学校適正配置検討委員会の開催
◎上大津地区小学校の保護者及び地域住民説明会の開催
◎上大津地区小学校適正配置実施計画の最終提言（6月）
◎「上大津地区小学校適正配置実施計画」の策定
◎上大津西小学校と菅谷小学校の暫定的な統合に向けた準備

予算内容　・適正配置検討委員会報酬等　173千円
　　・上大津西小学校閉校関係経費　1,030千円



上大津地区における通学区域の状況

期待される効果・成果目標等

集団の中での社会性の育成など，子どもたちにとってより良い教育環境の充実が図られます。

款	教育費	項	小学校費／中学校費

小学校／中学校施設非構造部材耐震化事業　（継続）

担当	教育委員会 教育総務課

（単位：千円）

予算額			144,000				
財源内訳	特定財源	国県支出金	46,528	事業期間	平成26年度　～　平成36年度	全体事業費	2,275,002
		地方債	77,600	施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1　生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		19,872	施策の内容	9　学校施設やＩＣＴ機器の整備・充実		

事業の目的

東日本大震災の被害状況を受けて平成23年度に改正された文部科学省の施設整備基本計画方針に基づき，校舎及び屋内運動場の耐震化を図っていますが，構造体の耐震化が平成27年度に完了したことから，これに引き続き，校舎等のガラス飛散防止，設備類の固定化等，非構造部材の耐震化を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

緊急時の避難場所となる屋内運動場を優先して年次計画で実施し，平成29年度で屋内運動場の非構造部材の耐震化が完了しました。

平成30年度は，下高津小学校，荒川沖小学校校舎非構造部材の耐震化工事のための実施設計を行いました。

【今年度事業内容】

平成31年度は，下高津小学校，荒川沖小学校校舎非構造部材の耐震化工事（窓ガラスの飛散防止，設備機器の落下防止等）を行います。

【今後の予定】

残りの小中学校校舎についても，年次計画で非構造部材の耐震化工事を実施します。

普通教室

理科室

期待される効果・成果目標等

校舎の非構造部材の耐震化を推進することで，児童・生徒の安心・安全な学習環境の向上に寄与します。

款	教育費	項	社会教育費

特別展・企画展事業（上高津貝塚ふるさと歴史の広場）　（継続）

担当	上高津貝塚ふるさと歴史の広場

（単位：千円）

予算額			977				
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	977
		地方債		施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	4　歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		977	施策の内容	6　博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場活動の充実		

事業の目的

本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を特別展や企画展の展示を通して広く公開することで，市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに，文化財保護の啓蒙を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成7年度の開館以降，考古資料から本市の歴史を探る特別展や企画展を開催しています。

【今年度事業内容】

第22回企画展「（仮）常陸の玉作り　重要文化財武者塚古墳出土品同時公開」

会　期：平成31年10月中旬～平成31年12月上旬（予定）

内　容：本市の遺跡から，古墳時代初めの4世紀にメノウ製勾玉を製作した工房跡が発見されています。これは，日本最古の可能性がある重要な資料です。展示では玉作り資料や，武者塚古墳など古墳に納められた玉類を紹介します。併せて，重要文化財の武者塚古墳出土品も公開します。

烏山遺跡　玉作資料

武者塚古墳出土玉類

【今後の予定】

引き続き博物館と協力しながら開催し，調査研究成果の公開に努めます。

期待される効果・成果目標等

市民の埋蔵文化財への理解が深まるとともに，更なる文化財保護の契機となることが期待されます。

入館者目標値：57,800人／年（博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場合計）

款	教育費	項	社会教育費

市民会館耐震化及び大規模改造事業　（継続）

担当	教育委員会 文化生涯学習課

（単位：千円）

予算額		2,059,253
財源内訳	特定財源 国県支出金	84,502
	特定財源 地方債	1,517,600
	特定財源 その他	
	一般財源	457,151

事業期間	平成29年度　～　平成32年度	全体事業費	2,184,949
施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
施策名	4　歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
施策の内容	2　文化施設等の整備と活用		

事業の目的

土浦市民会館は，昭和44年の竣工から長期間が経過し，老朽化が著しく，耐震補強も必要であると診断されていることから，施設の耐震化を図るとともに，老朽箇所等の大規模な改造を行い，施設を安心・安全で快適に利用できるように整備します。また，併せて駐車場の拡張工事も実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度に設計業務を行い，平成31年1月から工事に着手しています。

【今年度事業内容】

平成31年度は，耐震補強工事，大規模改造工事，駐車場拡張工事を施工します。

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
工事請負費	耐震補強及び大規模改造，駐車場拡張	2,030,625
委託料	工事監理費，備品等移動費用等	28,128
その他	製品検査旅費，リニューアル関連費用	500
計		2,059,253

［工事内容］
- 耐震補強工事
- 天井脱落防止対策
- 舞台機構改修
- トイレ改修
- 客席交換
- エレベーター設置
- 駐車場拡張工事　等

【今後の予定】

平成32年5月にリニューアルオープンを予定しています。

［施設の概要］
- 構　造　　鉄筋コンクリート造（地上3階）
- 延床面積　5,657㎡（機械室棟を含む）
- 竣　工　　昭和44年2月

土浦市民会館（改修イメージ）

期待される効果・成果目標等

文化・芸術活動の拠点施設として，市民等が安心して利用できるよう耐震補強工事を実施することで，施設の安全性が確保されるとともに，老朽箇所等の改修を行うことで，施設の高機能化及び延命化が図られます。

また，駐車場を拡張することにより，大規模イベント時の駐車場不足の解消が期待できます。

款	教育費	項	社会教育費

重要資料公開推進事業(博物館)　（継続）

担当	教育委員会 博物館

（単位：千円）

予算額			6,958	事業期間	平成31年度	全体事業費	6,958
財源内訳	特定財源	国県支出金	327	施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		地方債		施策名	4　歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
		その他		施策の内容	6　博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場活動の充実		
	一般財源		6,631				

事業の目的

特別展やテーマ展などの展示を通して，本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を広く公開・発信し，国宝や重要文化財など貴重な資料を身近に感じる機会を作ることで，市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに，地域の文化向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

昭和63年度の開館以降，特別展や企画展などを開催して，本市の特徴を紹介しています。

【今年度事業内容】

◎第40回特別展「町の記憶－空都土浦とその時代－」　平成31年3月16日（土）～平成31年5月6日（月）

本市の近代の歴史を，航空隊関連資料や太平洋戦争中の資料，市民から寄せられた体験文などを通して紹介します。

絵葉書「水郷の土浦」封筒

◎第41回特別展「土浦城－継承の軌跡－」　平成32年3月14日（土）～平成32年5月6日（水）

続日本100名城選定記念・市制施行80周年記念とし，本市のシンボル土浦城の歩んできた軌跡を絵図など多様な資料で紹介します。

【今後の予定】

土浦市民の歴史や文化財に対する興味を高めます。上高津貝塚ふるさと歴史の広場と協力し，市外・県外からの集客も見込める企画を継続します。

期待される効果・成果目標等

市内の歴史や文化に関わる資料を調査研究し，その成果を公開することにより，市民の地域文化への理解が深まるとともに，更なる文化財保護の契機となることが期待されます。□

入館者目標値：57,800人／年（博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場合計）

款	教育費	項	社会教育費

美術品公開推進事業／新図書館管理運営事業　（継続）

担当	教育委員会 文化生涯学習課，図書館

（単位：千円）

予算額			1,940
財源内訳	特定財源	国県支出金	
		地　方　債	
		そ　の　他	10
	一般財源		1,930

事業期間	平成31年度	全体事業費	1,940
施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
施策名	2　自己実現を図り，充実した人生を目指す生涯学習の推進，4　歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
施策の内容	5　図書館サービスの充実，1　文化芸術活動の推進		

事業の目的

複合施設「アルカス土浦」に併設する土浦市立図書館・土浦市民ギャラリーでは，両施設が連携した魅力ある企画展やイベントを開催し，中心市街地のにぎわいの創出に努めます。また，両施設の特性を活かして，図書館では生涯学習推進に係る各種講座を，市民ギャラリーでは企画展の開催，収蔵美術品の公開を推進し，市民にとっての生涯学習の支援と芸術文化の振興を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度にオープンした市立図書館・市民ギャラリーにおいて，ギャラリーの企画展に関連した図書を図書館で展示するなど，連携しながら両施設の運営を図った結果，開館1年で約65万人の利用がありました。

アルカス土浦

【今年度事業内容】

◎「図書館・市民ギャラリー連携企画展」　平成31年3月21日（木）～平成31年5月6日（月）

平成30年度からの継続事業として，「絵本」をテーマとした展覧会，講演会などを開催します。

◎図書館では，生涯学習の推進に資する各種講座等を開催します。

◎市民ギャラリーでは，市民等への貸出しを行なうとともに，郷土ゆかりの作家を紹介する企画展・収蔵品展等を開催します。

【今後の予定】

引き続き図書館，市民ギャラリーの連携による事業を計画し，生涯学習活動のより一層の充実を図るとともに，市収蔵美術品の新規収集や若手作家作品展の開催等により，市民が芸術文化に親しむ機会の創出に努めます。

期待される効果・成果目標等

生涯学習及び文化施設に相応しい事業を展開し，市民の交流拠点としての魅力を高めることで，中心市街地の活性化に寄与します。

利用者数目標値　　図書館：400,000人／年　　市民ギャラリー：32,000人／年

款	教育費	項	保健体育費

川口運動公園野球場整備事業　（継続）

担当	教育委員会 スポーツ振興課

（単位：千円）

予算額			123,000				
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	123,000
		地方債	92,200	施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	5　すべての市民がスポーツ・レクリエーションに親しむまちづくり		
	一般財源		30,800	施策の内容	2　スポーツ・レクリエーション施設の適正管理と利用促進		

事業の目的

Ｊ：ＣＯＭスタジアム土浦（川口運動公園野球場）スタンドに防球ネットを設置し，場外へのファウルボールの飛び出しを減らすことにより，歩行者等の安全確保に努めます。

事業の概要

【これまでの経緯】

ファウルボールがスタンドを越え，場外に飛び出す場合があり，敷地外の駐車車両を直撃する事故が発生するなど，歩行者等の安全の確保の必要性が生じました。

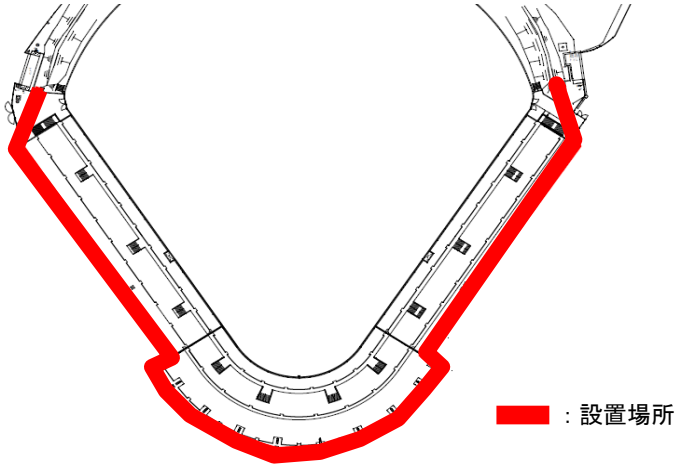
【今年度事業内容】

◎設置する防球ネットの概要　（単位：m）

設置場所	延長	地上高	
		施工前	施工後
メインスタンド	131.79	15.38	19.95
1・3塁側スタンド	162.30	12.02	
ライト・レフト側のポール際	40.00	—	14.85

◎事業費　123,000千円

◎工事時期　12月以降のオフシーズンに設置工事を実施予定



防球ネット設置位置図

期待される効果・成果目標等

場外へのファウルボールを減らすことにより，場外の歩行者等の安全確保が図られるとともに，球場利用者がより安心して利用できる環境が整います。

款	教育費	項	保健体育費

茨城国体開催事業 （継続）

担当	教育委員会 国体推進課

（単位：千円）

予算額			244,969	事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	全体事業費	334,030
財源内訳	特定財源	国県支出金	95,833	施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		地方債		施策名	5 すべての市民がスポーツ・レクリエーションに親しむまちづくり		
		その他		施策の内容	4 生涯スポーツの普及・振興の推進		
	一般財源		149,136				

事業の目的

本年度開催する第74回国民体育大会（いきいき茨城ゆめ国体）では，本市で実施する4競技について万全な準備のもとで円滑な運営を図ります。「2019茨城国体土浦市実行委員会」においては，市民意識の高揚を図り，おもてなしの心を持って大会の開催ができるよう取り組みます。

事業の概要

【これまでの経緯】

・茨城国体開催に向けて，本市実行委員会を組織し，競技会の運営に必要な計画の策定や要項等の整備を行いました。

・平成30年度は，県や競技団体と協力し，競技力運営向上を目的とした競技別リハーサル大会を開催しました。

【今年度事業内容】

・第74回国民体育大会本市開催競技会の実施

・「2019茨城国体土浦市実行委員会」の運営（負担金：244,969千円）

・花いっぱい運動事業（小中学校，町内会の協力による花の育成及び各競技会場等への飾花）

・炬火（採火・集火式）イベントの開催等

［第74回国民体育大会（いきいき茨城ゆめ国体）本市開催競技日程］

競技	(種目)	種別	参加都道府県	日程	会場
水泳	(水球)	少年男子	16	9.13(金), 9.15(日)～16(月)	県立土浦第二高等学校プール
		女子	12	9.14(土)～16(月)	
軟式野球		成年男子	32	10.4(金)～5(土)	J:COMスタジアム土浦
相撲		成年男子	47	9.30(月)～10.1(火)	霞ヶ浦文化体育会館
		少年男子	47	9.29(日)～30(月)	
高校野球	(軟式)		10	9.29(日)～10.2(水)	J:COMスタジアム土浦

相撲競技リハーサル大会風景

期待される効果・成果目標等

市民のスポーツへの関心が高まり，更なるスポーツ活動の普及・発展が図られるとともに，交流人口の増加による，まちの活性化に寄与します。また，歴史と伝統，芸術・文化，豊かな自然など，本市ならではの個性と魅力の全国へのアピールとなります。

款	教育費	項	保健体育費

学校給食センター再整備事業　（継続）

担当	教育委員会 学務課

（単位：千円）

予算額			2,008,423	事業期間	平成24年度　～　平成 32年度	全体事業費	3,507,591
財源内訳	特定財源	国県支出金		施策の大綱	2-2　心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		地方債	1,499,500	施策名	1　生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
		その他		施策の内容	8　学校給食の充実		
	一般財源		508,923				

事業の目的

第一学校給食センター及び第二学校給食センターは，両施設ともに老朽化が著しく，また，耐震基準を満たしていないことなどから，これらを統合して旧新治庁舎跡地に1センター方式として再整備します。

事業の概要

【これまでの経緯】

・平成24～25年度にかけて再整備基本構想を策定し，平成25年度に事業手法検討調査を実施しました。

・平成28年度に旧新治庁舎跡地に建設することを決定し，平成28～29年度に基本・実施設計を実施しました。

・平成30年度に建築工事の契約締結（9月）を行い，工事を着工（10月）しました。

【今年度事業内容】

（単位：千円）

区　分	概　要	事業費
工事請負費	工事費（継続費）	1,933,354
	敷地外（新治トレーニングセンター）外構工事	47,000
委託料	現センター土地測量委託料，アスベスト調査委託料	5,009
	工事監理業務委託料（継続費）	19,168
	学校給食管理システム移行データ作成委託料	330
その他	学校給食管理システム導入維持管理料，旅費 等	3,562
	厨房機器，厨房・家具備品購入（債務負担行為）	0
計		2,008,423

（仮称）土浦市立学校給食センターイメージ図

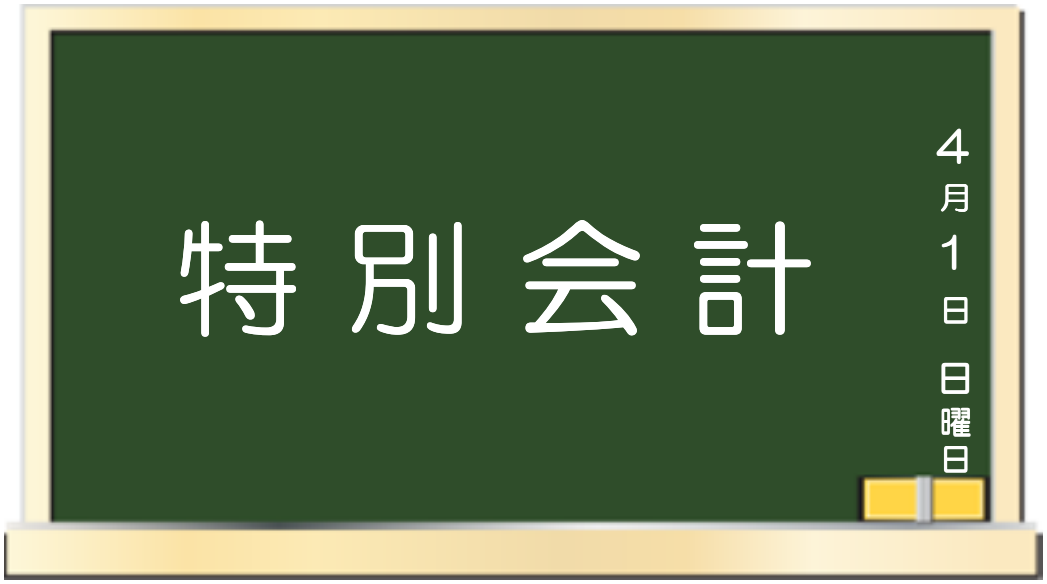
【今後の予定】

・平成32年5月まで新学校給食センター建設工事，平成32年9月に供用開始（予定）

期待される効果・成果目標等

安心・安全でおいしい学校給食を継続して提供できるとともに，食物アレルギーを持つ児童・生徒への対応が可能となります。また，地元で生産された安全で新鮮な食材を積極的に取り入れることで，地産地消や食育の推進に寄与します。

主要事業の概要



©土浦市

款	地域支援事業費	項	包括的支援事業／任意事業費

地域包括支援センター体制整備事業　（継続）

担当	保健福祉部 高齢福祉課

（単位：千円）

予算額			110,000				
財源内訳	特定財源	国県支出金	63,525	事業期間	平成31年度	全体事業費	110,000
		地方債		施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	4　生きがいを持ち、元気で安心して暮らせる高齢者福祉の充実		
	一般財源		46,475	施策の内容	2　地域包括支援センターの体制整備		

事業の目的

地域包括支援センターは，地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い，地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していきます。

事業の概要

≪地域包括支援センターの主な業務≫

《総合相談》
お悩みごとについて，適切な機関・制度・サービスのご案内をします。

《権利擁護》
虐待や成年後見制度の支援をとおして，高齢者の権利を守ります。

《包括的・継続的ケアマネジメント》
ケアマネジャーを支援し，適切なサービス利用に繋げます。

《介護予防（支援）ケアマネジメント》
要支援認定者，総合事業対象者のケアプランを作成します。

★地域包括支援センターかんだつ（医療法人社団 青洲会）
担当地区：二中地区，五中地区，都和地区，新治地区
～　平成30年10月から運営開始　～

★地域包括支援センターうらら（社会福祉法人 土浦市社会福祉協議会）
担当地区：一中地区，三中地区，四中地区，六中地区

期待される効果・成果目標等

地域包括支援センターが2か所になったことで，それぞれの特色を組み合わせつつ，より積極的な高齢者支援，地域支援を行い，高齢者等が安心して，住み慣れた場所で生活を継続できる環境を整備します。

款	地域支援事業費	項	包括的支援事業／任意事業費

認知症施策推進事業 （継続）

担当	保健福祉部 高齢福祉課

（単位：千円）

予算額		6,913	事業期間	平成31年度	全体事業費	6,913
財源内訳	特定財源 国県支出金	3,992	施策の大綱	2-4　ふれあいとあたたかいまちづくり		
	特定財源 地方債		施策名	4　生きがいを持ち、元気で安心して暮らせる高齢者福祉の充実		
	特定財源 その他		施策の内容	3　安心して暮らせる環境づくり		
	一般財源	2,921				

事業の目的

認知症の人の意思が尊重され，できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らしていける社会の実現を目的に，認知症の初期段階の方への対応，家族等への支援及び認知症予防や見守り体制の構築などの各種事業を実施します。

事業の概要

1. 認知症の初期の段階における支援

サポート医と専門職（保健師，社会福祉士）によるチームにより，認知症の早期対応・支援を行います。
平成31年度からは，総合相談からチーム対応へ円滑に繋がるよう，各地域包括支援センターにチームを設置します。

2. 認知症の方の居場所づくり，家族支援

市内3か所で，認知症カフェ「ふれあい茶屋」を開催します。また，平成31年度から，ある一定の基準を満たして運営が可能な認知症カフェについて，市が認証し，後方支援を行うことで，認知症カフェを拡充していきます。
また，市や地域包括支援センターなどに配置する「認知症地域支援推進員」（オレンジャー）が家族からの相談対応や関係機関とのネットワーク構築を行っていきます。

ふれあい茶屋さくらの様子

3. 認知症の理解と見守り施策の強化

次の事業を通じて，見守り施策を強化し，認知症に理解のある，安心して生活できる地域づくりを行います。
◆認知症サポーター養成講座　◆ふれあいＳＯＳネットワークの構築（声かけ訓練等含む）　◆認知症ガイドブック・ケアパスの配布

期待される効果・成果目標等

認知症に関する地域の理解と参加型事業の実施により，認知症の方及び家族が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう，支え合いの地域づくりに寄与します。

款	下水道費	項	下水道建設費

公共下水道（汚水）整備事業　（継続）

担当	建設部 下水道課

（単位：千円）

予算額			369,644				
財源内訳	特定財源	国県支出金	117,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	369,644
		地方債	216,300	施策の大綱	2-5　環境を重視するまちづくり		
		その他	27,543	施策名	6　快適で衛生的な暮らしを支える下水道の整備		
	一般財源		8,801	施策の内容	1　公共下水道（汚水）整備事業の計画的な実施		

事業の目的

生活環境の向上と霞ケ浦や河川等の公共用水域の水質保全を図るため，計画的に公共下水道の整備を進めます。

事業の概要

【これまでの経緯】

昭和41年度　公共下水道の整備着手
昭和48年度　霞ケ浦湖北流域下水道の流域関連公共下水道に変更
平成21年度　全体計画変更(計画期間は平成37年度まで。計画面積　6,017.2ha)
平成28年度　事業計画変更(期間の延伸)

【今年度事業内容】

・管渠整備工事（補助分）　Ｌ＝800m
・管渠整備工事（単独分）　Ｌ＝860m
・東筑波新治工業団地ポンプ場新設工事（平成31年度～平成33年度継続費設定）

【今後の予定】

平成30年3月末現在の事業計画区域面積に対する整備率は82.2%であり,引き続き,未整備地区（手野町・田村町・沖宿町・右籾地区等）の整備を進めます。

沖宿処理分区整備状況

期待される効果・成果目標等

市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与します。
※目標：平成34年度末人口普及率　91.5%
（平成30年3月末現在の本市の人口普及率 88.0%　参考：全国平均 78.8%，茨城県平均 61.8%）

款	下水道費	項	下水道建設費

公共下水道雨水排水路整備事業 （継続）

担当	建設部 下水道課

（単位：千円）

予算額			409,303
財源内訳	特定財源	国県支出金	120,000
		地方債	287,700
		その他	
	一般財源		1,603

事業期間	平成31年度	全体事業費	409,303
施策の大綱	2-1　市民が主役の安心・安全なまちづくり		
施策名	5　雨水等による浸水被害に強いまちづくり		
施策の内容	5　公共下水道（雨水）整備事業		

事業の目的

市街化の進展に伴う降雨時の家屋・道路等の浸水被害（冠水）の解消を図ります。

事業の概要

事業名	【これまでの経緯】	【本年度事業内容】	【今後の予定】
木田余1号雨水幹線整備事業	・ＪＲ常磐線横断工事委託 ※平成25年度～平成29年度 債務負担行為設定 ・排水路整備工事	［補助分・単独分］ ・排水路整備工事　Ｌ＝100m ［単独分］ ・拡幅用地取得	・ＪＲ常磐線東側雨水幹線整備工事 （～平成34年度）
神立菅谷雨水幹線整備事業	・平成24年度に事業認可を受けた「神立菅谷雨水幹線」について雨水幹線及び調整池整備工事を実施 ・ＪＲ常磐線横断工事委託 ※平成30年度～平成32年度 債務負担行為設定	［補助分］ ・ＪＲ常磐線横断工事委託 □3,400㎜×2,100㎜　Ｌ＝21m ・調整池整備工事（残土搬出） ・幹線整備工事　Ｌ＝35m ［単独分］ ・実施設計委託　Ｌ＝500m ・排水路暫定整備工事　Ｌ＝100m	・ＪＲ常磐線横断工事委託（～平成32年度） ・雨水幹線及び調整池整備工事 ＪＲ常磐線横断工事箇所

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し，市民の生活環境の向上に寄与します。

款	資本的支出	項	建設改良費

配水管施設整備事業／老朽管更新事業　（継続）

担当	建設部 水道課

（単位：千円）

予算額		851,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	851,000
財源内訳	特定財源 国県支出金		施策の大綱	2-5　環境を重視するまちづくり		
	特定財源 地方債	230,000	施策名	5　安全でおいしい上水道の安定供給		
	特定財源 その他	4,200	施策の内容	2　送配水管整備の推進／3　老朽管の更新		
	一般財源	616,800				

事業の目的

生活環境の改善と公衆衛生向上のため，送配水管の計画的な整備を行い，未給水地域の解消を図るとともに，安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路の充実を図ります。

また，耐用年数の経過した配水管の計画的な更新を行います。

事業の概要

◎配水管施設整備事業　未給水地域の解消と安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路網の充実を図ります。

【これまでの経緯】　平成21年度～平成30年度　布設延長　L＝35,334m

【今年度事業内容】　実施設計委託　L＝600m，配水管布設工事　L＝2,920m　計150,000千円

【今後の予定】　第一次拡張計画に基づく配水管整備は，概ね市内全域に普及しています。今後は，残る地域について，配水管網の整備を推進します。

◎老朽管更新事業　施設の強化・耐震化により，漏水事故の未然防止と有収率の向上を図ります。また，健全な経営による計画的な事業推進を行うため，「第二次土浦市水道事業基本計画」を2か年で策定いたします。

【これまでの経緯】　平成21年度～平成30年度　布設替延長　L＝46,773m

【今年度事業内容】　実施設計委託　L＝2,400m，更新工事　L＝6,620m　計701,000千円

【今後の予定】　耐用年数を超えた鋳鉄管・鋼管等について，計画的な更新工事を推進します。

工事状況

期待される効果・成果目標等

計画的な配水管施設整備と老朽管の更新を行うことで，利用者へ安心・安全な水道水が安定的に供給されるとともに，災害時に備えた水の確保と災害に強い施設の確保に寄与します。

第８次土浦市総合計画体系別主要事業一覧表

この一覧表は，平成29年度に策定した第8次土浦市総合計画の「計画推進の基本姿勢」及び「施策の大綱」に謳われた8つの柱に基づいて，主要事業を表示したものです。

事　業	頁
【「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり】	
公文書書庫移転事業	19
シティプロモーション推進事業	20
地域公民館整備事業	23
協働のまちづくりファンド（ソフト）事業	24
【行財政改革の推進と市民サービスの向上】	
ふるさと土浦応援寄付事業	21
【市民が主役の安心・安全なまちづくり】	
防犯対策事業	25
荒川沖駅周辺自転車等放置禁止区域指定事業	26
神立駅西口自転車駐車場整備事業	27
地域防災対策整備事業	28
橋梁耐震対策事業／橋梁長寿命化修繕事業	44
都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業	46
消防団車庫整備事業	56
公共下水道雨水排水路整備事業	74

事　業	頁
【ふれあいとあたたかいまちづくり】	
プレミアム付商品券事業	29
結婚支援事業／結婚新生活支援事業	30
産後ケア事業	31
公立保育所民間活力導入事業	32
私立保育園整備事業	33
民間保育所等運営費補助事業	34
産婦健康診査事業	35
地域包括支援センター体制整備事業	71
認知症施策推進事業	72
【環境を重視するまちづくり】	
一般廃棄物有料化事業	36
汚泥再生処理センター整備事業	37
PCB廃棄物運搬処分事業	38
公共下水道（汚水）整備事業	73
配水管施設整備事業／老朽管更新事業	75

事　　業	頁
【心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり】	
就学前教育推進事業	57
教育相談室移転事業	58
小学校適正配置推進事業	59
小学校／中学校施設非構造部耐震化事業	60
特別展・企画展事業（上高津貝塚ふるさと歴史の広場）	61
市民会館耐震化及び大規模改造事業	62
重要資料公開推進事業（博物館）	63
美術品公開推進事業／新図書館管理運営事業	64
川口運動公園野球場整備事業	65
茨城国体開催事業	66
学校給食センター再整備事業	67
【活力とにぎわいのあるまちづくり】	
水郷筑波サイクリング環境整備事業	22
土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	39
一般地帯土地改良事業	40
わくわく茨城生活実現事業（移住・新規就業者支援事業）	41
中心市街地開業支援事業	42
第88回土浦全国花火競技大会開催事業	43
まちなか定住促進支援事業	54
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業	55

事　　業	頁
【快適でゆとりのあるまちづくり】	
道路新設改良事業	45
地域公共交通確保維持改善事業	47
亀城モール整備事業	48
神立駅西口地区土地区画整理事業	49
常名虫掛線街路事業	50
神立停車場線街路事業	51
田村沖宿線延伸道路整備事業	52
荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	53

©土浦市